



Title	重化学工業化と都市の基礎構造
Author(s)	酒井, 恵真
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 5, 17-66
Issue Date	1985
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/24241
Type	departmental bulletin paper
File Information	5_P17-66.pdf



重化学工業化と都市の基礎構造

酒 井 恵 真

I 重化学工業化と都市の再編成

1 倉敷の工業化と水島工業地帯

倉敷⁽¹⁾は、戦後日本資本主義の強蓄積を具体的に担うべく政策的誘導をテコとして形成された、現代日本における重化学工業都市の典型である。

倉敷は明治期以来の紡績業を中心とする繊維業の伝統と蓄積を持ち、戦前段階の西日本における代表的繊維工業都市であった。⁽²⁾しかし、戦後の高度成長期を経て、鉄鋼、石油精製、石油化学などの基礎資源型工業の大規模コンビナートを擁する一方で、自動車、造船などの輸送用重機械工業も立地する瀬戸内随一の重化学工業都市へ変貌した。そして1980年（昭和55年）では、6万5千人の製造業従業者を抱えて年間3兆5千億円を越える製造品出荷額を生み出すまでになっている。

これは、岡山全县の製造品出荷額の約60%に相当し、瀬戸内海工業地帯（岡山・広島・山口）の全出荷額の23%に相当する。

表-1は、戦後の倉敷における工業化の動向を、事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移で示したものである。工業化の進展の中にあられた特徴点をあげるならば次のようになろう。

表-1 倉敷市における戦後の工業化の推移

区分 年次	実 数			一事業所当 り従業者数 (人)	指 数 1960=100		
	事業所	従業者 (人)	製造品出荷額 (百万円)		事業所	従業者	出荷額
1958	3,870	43,582	51,345	11.3	101.0	88.2	69.3
1960	3,850	49,429	74,079	12.8	100	100	100
1963	3,989	57,429	168,633	14.4	103.6	116.2	227.6
1965	3,920	62,148	232,450	15.9	101.6	125.7	313.8
1968	4,366	72,444	472,476	16.6	113.4	146.6	637.8
1970	4,761	77,967	806,446	16.4	123.4	157.7	1,088.6
1973	4,003	74,296	1,281,398	18.6	104.0	150.3	1,729.8
1975	3,940	71,888	2,019,519	18.3	102.2	145.4	2,726.2
1978	3,599	66,633	2,483,281	18.5	93.5	134.8	3,352.2
1980	3,450	64,771	3,696,557	18.8	89.5	131.0	4,990.2

資料：工業統計調査（市統計書など）。

①まず、工業生産の伸びを示す製造品出荷額の推移をみるならば、60年代及び70年代前半の増加が目立っており、対前年比では年々60%~70%の高率で増加してきたことが取看できる。1960年（昭和35年）を起点とする指数では10年後の1970年（昭和45年）には10倍増、20年後の1980年（昭和55年）には50倍増という数値となる。インフレの問題を差引いてもその絶対的拡大急増はあきらかである。

②しかし、生産額が上昇一途をたどっているのに対して、事業所数、従業者数はそれとは別の動きがみられる。すなわち、いずれも60年代には急増したものの1970年（昭和45年）には事業所数で約4,800、従業者では約78,000人がピークで以後は減少を続けながら今日に至っており、その傾向は今後も続きそうである。特に事業所数の減少は従業者数の減少より著しく、1975年（昭和50年）以降には1960年（昭和35年）の事業所数を割り込むほどになっている。従って一事業所当りの従業者規模は60年代には10人規模から18人規模にまで上昇したが、1975年（昭和50年）以降は横這いとなっている。

③このような事業所の絶対的減少は、二度にわたるオイルショックや、構造不況による減産、減量経営などの結果生じたことはいうまでもない。しかし、それにもかかわらず、生産全体は停滞や低下するどころか依然として高い水準の伸び率を示しているのはどういうことか。倉敷の工業生産構造が単なる量的拡大をとげて来ただけでなく生産性の高い部門の新設、一事業所当り、一従業員当りの生産性を高める合理化や再編成が進められるなどの工業内部で質的变化を遂げて来たことを示すものであろう。

それでは一体、倉敷はいかようにしてかつての繊維工業主軸の工業構造から今日の重化学工業重点への変化をとげて来たのか。工業部門別に事業所数、従業者数、出荷額の構成変化から検討してみよう（比較は主要七部門に限定）。

表-2 a), b), c), d), は1960年（昭和35年）以降の製造業中分類による主要七部門の構成比の推移を示したものであり、表-3 は、1980年（昭和55年）段階での全部門別の実数と構成比を示したものである。この二つの表から、部門別構成の推移にみる特徴と倉敷市の現段階での工業の構造的な特徴について検討しよう。

まず、事業所の主要七部門のここ20年間の構成変化をみて指摘できることは、構成上において大きな変化がみられないという点である。すなわち、部門毎には一時的に若干の変化はあるが、食料品、繊維などのいわゆる地場の軽工業三部門が過半数を越えて多数を占めているのに対し、化学、鉄鋼などの新規参入の重化学工業四部門は、合わせても10%に満たないのは、60年代から80年代にかけても変りはない。しかし、重化学工業部門の比率が少ないことに変わりはないものの、事業所の絶対数は増加している点は見逃がせない。特に、鉄鋼部門では1962年（昭和37年）の7事業所が1980年には38事業所と5倍以上に、同じく、輸送用機械部門の26事業所から114事業所へと4倍増、石油製品部門は4から8事業所へと2倍になっている。これらの部門の事業所は、のちにみるように、一事業所当りの従業者数が大きいために、事業所数の単純増が従業者数に大きな影響を与える。

事業所の部門別構成では大きな変化がみられないのに対し、従業者数の部門別構成では、その変化は激しい。1960年（昭和35年）で、全従業者の過半数は繊維関係部門で占められ、これに食料品を含めた在来の軽工業従業者の割合は60%を越えていた。しかし、それが、

表-2 倉敷市の工業主要部門別構成変化

a) 事業所の主要部門別構成

(%)

部門 年次	食料品	織 維	衣服他	化 学	石油製品	鉄 鋼	輸送機械
1958	9.0	12.1	29.0	1.0	0.0	0.0	1.8
1963	9.7	16.5	32.2	1.2	0.1	0.2	1.3
1965	9.2	17.7	30.8	1.4	0.1	0.1	1.5
1968	7.4	16.8	39.1	1.0	0.1	0.4	2.1
1970	6.0	15.8	38.7	1.0	0.1	0.5	1.8
1973	7.1	18.2	31.2	1.0	0.2	0.8	2.6
1975	7.8	17.4	29.3	1.1	0.2	0.8	3.0
1978	8.5	17.5	28.5	1.2	0.2	0.9	3.3
1980	8.3	17.3	29.6	1.2	0.2	1.1	3.3
b) 従業員の部門別構成 (%)							
部門 年次	食料品	織 維	衣服他	化 学	石油製品	鉄 鋼	輸送機械
1958	6.4	25.7	32.7	7.1	0.1	0.3	6.0
1963	7.1	19.6	32.3	8.0	x	x	8.7
1965	6.4	19.0	27.9	9.5	x	3.8	11.7
1968	6.1	16.3	22.9	7.6	2.0	13.3	15.1
1970	5.1	13.2	19.5	10.0	2.6	17.5	14.0
1973	5.6	12.3	17.3	10.9	3.5	18.6	13.1
1975	6.4	10.0	16.3	11.8	3.9	20.4	14.2
1978	7.6	9.7	17.1	11.0	4.3	19.1	14.1
1980	7.1	9.3	16.9	11.2	4.3	18.5	15.2

c) 一事業所当り従業者数

(人)

部門 年次	食料品	織 維	衣服他	化 学	石油製品	鉄 鋼	輸送機械
1963	11.2	18.1	15.2	103.6	x	x	104.6
1965	11.6	17.9	15.1	114.7	x	123.5	127.9
1968	14.3	16.7	10.1	135.5	226.8	580.4	122.0
1970	13.9	13.6	8.2	166.2	388.0	603.6	128.4
1973	14.6	12.5	10.3	198.2	322.1	432.5	93.8
1975	14.9	10.7	10.1	193.5	352.3	489.8	86.3
1978	16.5	10.2	11.1	172.5	406.3	398.3	79.0
1980	15.8	10.1	10.7	168.2	350.5	315.5	86.4
d) 製造品出荷額の部門別構成 (%)							
部門 年次	食料品	織 維	衣服他	化 学	石油製品	鉄 鋼	輸送機械
1960	6.6	21.7	27.3	17.6	0.0	0.1	13.4
1963	4.0	11.1	18.9	9.4	x	x	16.8
1965	3.4	9.2	15.1	16.5	x	3.7	17.4
1968	6.3	5.8	8.8	15.3	25.0	14.3	16.5
1970	5.4	3.6	6.6	19.2	21.5	23.5	12.8
1973	4.7	3.9	6.9	21.7	20.3	26.0	10.3
1975	4.0	1.5	4.7	24.5	28.2	23.9	9.5
1978	3.8	2.0	5.2	22.7	29.0	19.7	12.8
1980	2.7	1.6	3.9	24.0	33.0	19.6	11.3

資料：工業統計調査（市統計書）

表 - 3 倉敷市の工業の部門別構成 (1980)

区分 中分類	事業所数		従業者数		事業所当り	製造品出荷額等	
		構成比	(人)	構成比	従業者	(百万円)	構成比
食料品	289	8.3	4,575	7.1	15.8	100,699	2.7
繊維	595	17.3	6,039	9.3	10.1	57,405	1.6
衣服・その他	1,021	29.6	10,916	16.9	10.7	142,174	3.9
木材木製品	49	1.4	362	0.6	7.4	7,831	0.2
家具装備品	101	2.9	568	0.9	5.6	4,739	0.1
パルプ・紙	41	1.2	524	0.8	12.8	3,955	0.1
出版・印刷	79	2.3	559	0.9	7.1	3,428	0.1
化学	43	1.2	7,231	11.2	168.2	887,262	24.0
石油石炭製品	8	0.2	2,804	4.3	350.5	1,221,233	33.0
ゴム製品	24	0.7	1,576	2.4	65.7	25,143	0.6
なめし皮・毛皮	10	0.3	87	0.1	8.7	632	0.0
窯業・土石	72	2.1	1,259	1.9	17.5	30,631	0.8
鉄鋼	38	1.1	11,991	18.5	315.5	725,039	19.6
非鉄金属	15	0.4	211	0.3	14.1	2,921	0.0
金属製品	113	3.3	1,156	1.8	10.2	15,382	0.4
一般機械	133	3.8	1,398	2.2	10.5	14,722	0.4
電器機械	15	0.4	881	1.4	58.7	7,366	0.2
輸送機械	114	3.3	9,846	15.2	86.4	418,318	11.3
精密機械	2	0.0	x	—	—	x	—
その他	688	19.9	2,782	4.3	4.0	16,293	0.4
計	3,450	100	64,771	100	18.8	3,696,557	100

資料：工業統計調査（市統計書）

20年後の80年代段階では、在来工業の中心部分であった繊維関係二部門の構成比は半減して、あわせても25%にすぎない。これにかわって新参の鉄鋼部門は70年代になって約20%の割合を占めるものとなったし、化学、自動車などはそれぞれ10%以上を占めこの三部門が在来部門にかわって主流をなしており、新参四部門で合計50%を越えている。ちょうど、ここ20年間で、在来の軽工業部門と新参の重化学工業部門とは従業者の構成比において全く立場を逆転させてしまったのである。人的配置の面からみる限り、重化学工業都市への転換は70年前後にあったといえよう。

このように、事業所の部門別構成は基本的に変化がないにもかかわらず、従業者の部門別構成に大きな変化があるのは、当然事業所の従業者規模に反映する。その点を表-2のc)でみてみよう。ここでは、かならずしも単純な動きとなっていない。在来工業の食料品部門は60年代の11人台から70年代にかけて従業者数を増加させて16人台に上昇しているのに対し、繊維二部門はいずれも従業者数を減らし、1960年（昭和35年）では、18人規模、あるいは15人規模を維持していたのが、20年後にはいずれも100人規模に縮小されている。これに対して重化学部門では、その規模は1960年（昭和35年）段階においても平均100人規模を越えているが、最盛期では500~600人と大規模事業所による構成となっており、その格差は明瞭である。しかし、そこでも従業者の数が増加傾向を維持しつづけているわけではない。例えば自動車を主体としている輸送用機械部門では、60年代で増加気味であっ

たのが、70年代では減少に転じている。また、化学、石油製品、鉄鋼などでは一時的増加をしているが、70年代後半からは減少の方向にあるといった具合である。これは、事業所の絶対数の増加に従業者の増加が追いつかず、平均値を低下させていることと、石油ショック、構造不況による人員削減の影響も働いていることはいうまでもない。いずれにせよ70年代に入って重化学工業の大規模事業所での従業者の割合がきわめて高い比率を占めていることは明らかであろう。

次に製造品出荷額の推移をみてみよう。ここでは軽工業三部門の絶対的後退と、重化学工業四部門の急伸長が明瞭である。すなわち、1960年（昭和35年）段階では食料品、繊維二部門のシェアは35%で、重化学四部門に及ばないが両部門の比重は接近していた。しかし、1970年（昭和45年）時点では80%近くを重化学工業四部門によって占められるに及んでは、もはや生産の主軸が完全に重化学工業に移行したことは明らかである。しかし、二度の石油ショックにもかかわらず、石油関連二部門の比重は年々増加しているのに対し、鉄鋼、自動車の比重は相対的に低下している点は注目されねばならない。この両部門は相対的に一事業所別の従業者数が多い部門であるだけに、生産の伸び悩みが、従業者数の急速な減少の直接的原因につながっていることを物語っている。

このように約20年間の変化の結果、あきらかに1960年（昭和35年）時点まで工業の主軸を占めていた食料品、繊維二部門などの軽工業部門の比重は年々低下し、これにかわって重化学工業諸部門が新規に登場して短期間にその比重が移動し、1970年では決定的な座を占めた。しかし70年代のはじめの頃から、この重化学工業も公害や二度の石油ショック、構造不況といった工業生産をとりまくマイナス要素の登場や、ハイ・テク産業の急成長にみる超新鋭工業部門との競争など、あらたな問題をかかえるに至った。その影響を受けながら以後はかならずしも順調に生産を拡大して来たとはいえない状況にある。70年代後半にはそうした影響が顕著にあらわれ、80年代には倉敷の産業構造そのものの転換がせまられる段階に来ている。

このような動向をたどって到達した1980年（昭和55年）時点における倉敷の工業の構成は凡そ次のようなものと概括出来よう。すなわち、事業所の構成においては軽工業部門、とりわけ繊維二部門の比重が依然として高く、1960年（昭和35年）時点での40%以上の比率と絶対数は維持しており、事業所構成でみる限り、倉敷は未だ繊維工業都市といえる。しかし、従業者の面では食料品を除く軽工業部門での減少は著しく1960年（昭和35年）時点での半数に後退し、かわって重化学工業四部門で全従業者の半数を占める。中でも鉄鋼輸送機械の比重が増し、人的構成からは、重化学工業主体の編成となっている。

一方、出荷額では、圧倒的に重化学工業部門の占める位置は高く、全体の90%に及び、軽工業部門は10%程度にすぎない。特に、石油精製・石油化学などの石油関連の部門は全体の60%を占め、倉敷の工業の中心は、石油関連工業といいかえてもいい。瀬戸内海に面する主要工業都市と比べてもそれは大きな特徴となっている。⁽³⁾

このように、倉敷の工業構造には、繊維を中心とする消費財生産部門の零細工業が多数存在する一方で、きわめて少数ながら、大規模な生産能力を持つ装置型素材生産部門が併存するという二重の構造がある。そしてまた、その二重の構造は、単に工業部門間の問題

だけに限らない。工業立地における倉敷市内の地域的格差にもあらわれている点に注目する必要がある。

表-4は水島地区の工業化の進展状況と、1980年（昭和55年）での部門別構成、及び倉敷全市と岡山県全体の中に占める水島の地位をあらわしたものである。水島地区は事業所及び従業者ともに1960年代の後半で今日の水準を形成したが、70年～75年をピークに70年代後半は減少気味である。これは一事業所当りの平均従業者にも反映して1973年（昭和48年）には86人と同年の倉敷平均の5倍近くあったものが、1980年（昭和55年）は76人と10人前後減少して4倍程度に低下している。一方出荷額は順調に上昇しているが、近年伸び率は落ちてきた。

表-4 水島臨海工業地帯における工業構造の変化と現状

産業 中分類年次	区分 事業 事項	水 島 臨 海 工 業 地 帯※1				対 全 市 割 合			対岡山 県の出荷 額割合
		事業所 数	従 業 者 数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	事業所当り 従業者数(人)	事業所 (%)	従業者 (%)	出荷額 等(%)	
1965		297	17,162	146,947	57.8	7.5	27.6	63.2	28.9
1968		495	30,216	361,466	61.0	11.3	41.7	76.5	38.4
1970		505	37,187	662,318	73.6	10.6	47.6	82.1	45.1
1973		441	37,953	1,062,930	86.1	11.0	51.0	83.0	46.4
1975		471	39,567	1,784,061	84.0	11.9	55.0	88.3	54.5
1978		477	36,056	2,176,203	75.6	13.2	54.1	87.6	52.7
1980		465	35,282	3,346,743	75.9	13.4	54.4	90.5	58.2
食 料 品		55	1,015	60,315	18.5	19.0	18.5	59.9	15.5
織 維		50	711	5,601	14.2	8.4	14.2	9.8	3.6
衣服・その他		63	810	7,520	12.9	6.2	12.9	5.3	2.8
木材・木製品		7	86	2,386	12.3	14.3	12.3	30.5	2.6
家具・装備品		26	156	1,179	6.0	25.7	6.0	24.9	4.0
パルプ・紙		5	36	258	7.2	12.2	7.2	4.3	0.4
出版・印刷		13	57	224	4.4	16.5	4.4	6.5	0.3
化 学		33	6,540	876,033	198.2	76.7	90.4	98.7	83.7
石油・石炭製品		5	2,783	1,220,398	556.6	62.5	99.3	99.9	99.6
ゴ ム 製 品		3	x	x	—	12.5	—	—	—
なめし皮・毛皮		1	x	x	—	10.0	—	—	—
窯 業 ・ 土 石		22	801	24,772	36.4	30.6	63.6	80.9	12.0
鉄 鋼		15	11,697	719,635	779.8	39.5	97.5	99.3	89.4
非 鉄 金 属		3	x	x	—	20.0	—	—	—
金 属 製 品		43	659	10,594	15.3	38.1	57.0	68.9	14.0
一 般 機 械		25	391	4,090	15.6	18.8	28.0	27.8	2.5
電 気 機 械		5	303	1,492	60.6	33.3	34.1	20.3	0.8
輸 送 機 械		30	8,197	390,983	273.2	26.3	83.3	93.5	50.6
精 密 機 械		—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		61	325	7,158	5.3	8.9	11.7	27.9	6.7

注) 水島臨海とは水島地区の他、児島地区の本荘、玉島地区乙島などの一部など水島港の
ヒンターランドを含む総称 資料：工業統計調査（倉敷市統計書など）

倉敷における水島工業地帯の占める割合は事業所数でこそ10%前後ながら、従業者数の場合は70年代後半からは過半数を越えている。また出荷額では1980年（昭和55年）段階では90%を占め、倉敷における水島工業地帯の決定的な位置は、この点からも明らかである。また水島工業地帯は、倉敷の中で重要な位置にあるだけでなく、岡山県にとってもきわめて大きな位置を占めている。ちなみに出荷額では対全県比では1975年（昭和50年）に50%をこえ1980年（昭和55年）ではほぼ60%に達するまでになっている。のちにみるように、水島工業開発は、倉敷市、岡山県の工業開発そのものであった。

さらに水島工業地帯における1980年（昭和55年）時点での工業部門別にみた事業所、従業者、出荷額の状況にみるように、まさに化学、石油製品、鉄鋼、輸送機械の四部門が突出していることが明瞭である。その四部門は事業所では18%の割合しか占めていないが、従業者は83%、出荷額は96%を占めており水島は、四部門立地のための場であることが明らかである。

このようにみると倉敷の重化学工業化は、いわば水島地区という市内の特定地区における特定工業部門の立地によってなされたもので、倉敷の全地区、全工業部門に及ぶものではなかった。従って他の工業部門は、水島地区以外の地域に立地していることを、意味しており、工業部門毎の立地の偏在は、市内各地域の産業構造を決定的に異なるものとする。

2 工業開発と市町村合併

倉敷はかつての繊維工業を軸とする産業構造からきわめて短期間に重化学工業、とりわけ石油化学の比重の高い構造へと転換を遂げた。その裏には、県を中心とする強い政策的誘導と国の経済成長政策が合致して進められたという下地があったことは看過できない。

岡山県は、備前米として有名な稲作を始め蘭草や果樹なども含め、以前より先進農業県としては知られていた。また旧倉敷や旧児島などを中心として紡績、衣服などの繊維工業においても一定の生産力を蓄積させていた。しかし、戦後まもなく県財界や行政レベルでは、戦前から課題とされていた本格的な工業化を促進すべく検討がなされていたという。⁽⁴⁾

周知の如く、戦後の日本経済の復興は、占領軍の管理下で「傾斜生産方式」による基礎素材、エネルギー産業へ重点投資がなされることで果された。そして、短期間に生産水準を戦前まで回復させることが出来た。また、1950年（昭和25年）の朝鮮戦争開始によって日本は膨大な特需をうけることで、これに関係の深い鉄鋼、機械、化学、繊維などの部門は生産を拡大することが出来た。さらに国際競争力をつける意味での産業近代化が、膨大な国家資金の利用を背景に進められ、高度成長へと進行することになった。岡山県の政財界が、県の工業化を促進しようとする背景には、こうした日本資本主義の復興と基幹的工業の急成長による国際競争力の強化という、国の産業政策が強く押し出されてきたという事実があったためである。この岡山県の「工業化政策」の基本は、1952年（昭和27年）の「企業誘致条例」の制定以来、大企業、しかも重化学工業の誘致によって「工業化」を達成しようとするものであり、県はそのための基本的立地条件の整備をいかにこなうかが課題であった。

ところで、戦後日本の高度経済成長は重化学工業化の過程ともいえるが、その工業化の

特徴については次のような指摘がある。すなわち、(1)画期的な新生産方法導入、新製品開拓の急速かつ広範な展開、(2)巨大規模の設備投資―画期的・革新的な諸機械装置の設置、広大な土地造成、運搬諸施設の造設、工場建設などをふくむ⁽⁵⁾。この点を最もよく代表するのが鉄鋼、石油化学、自動車といったいわば新鋭の装置産業であり、いわゆる生産施設の群としてのコンビナート形式をとるものであった。これらが日本の重化学工業化の主役であったことは周知の如くである。しかし、こうした新たな重化学工業の立地は既存の過密工業地帯には不可能であり、その周辺、あるいは新規の工業地帯の造成を必要としていた。しかも、鉄鋼、石油などの基礎資源型産業は主原料のほとんどを海外に依存していることから、巨大な装置を配置出来る工業用地が確保しやすくかつ近くに豊富な工業用水がえられやすいことの他に、さらに大型タンカーが出入り出来るのに十分な水深の港湾を持った新規の臨海工業地帯を必要としていたのである。

工業後進県岡山が望んでいた重化学工業化は、こうした新規新鋭重化学工業が必要とする諸条件の整備をはかることと、それらの企業の誘致をおこなうことの二点にかかっていた。岡山県が臨海工業地帯として造成しようとしたのが水島地区であった。水島港は、倉敷の地先の港として戦前から注目されていたが重化学工業化が具体的に検討される中で、港湾機能が重視された。1953年（昭和28年）に県は水島工業地帯の整備が重点施策であることを明らかにして、水島土地区画整理事業計画の策定（昭和28年）、県水島開発事務所（昭和28年）の設置を相次いで決めた。岡山県の工業化―地域開発は、その後水島を中心として進められることになった。水島開発事業計画はのちに拡大され（昭和31年）、用地・用水・港湾などの産業基盤の整備が進められるに伴って、企業の誘致もおこなわれ1950年代後半から1960年代前半にかけ三菱石油（昭和33年）、川崎製鉄（昭和41年）の誘致が決り、ここに水島工業地帯の基盤が形成された。

水島臨海工業地帯の形成に対してさらに大きなインパクトを与えたのが、1962年（昭和37年）制定された「新産業都市建設促進法」（新産都市法）による新産都市の指定（昭和39年）であった。県は国の同法制定に先んじて水島の工業基地としての機能を上げるための諸施策を積極的に進めていた。⁽⁶⁾すなわち、1959年（昭和34年）には「大都市的な拠点都市をつくるために県南広域都市建設についての調査研究」を始め、翌年には「岡山県開発公社を設立」、同年「水島開発事務所を水島港湾局に昇格」させ「県南広域都市計画調査会を発足」させる一方で、知事は大型の積極予算を組んで「港湾の浚渫、岸壁の整備、鉄道の延長、産業道路、都市下水路の整備、工業用水および電力の確保など基本的産業基盤の造成はもちろんのこと、ヒンターランドの整備、特に将来予想される人口の急増に対しての住宅団地の造成、住宅および宿舍の確保、公共施設の整備、都市計画の推進を図る」ことをめざしていた。しかし、「国際収支の悪化、物価上昇、金融逼迫」が進行する中で「計画推進は一頓挫し」具体化は遅れたものの、こうした県の工業開発推進の積極性が新産業都市建設の推進基盤になったことは否定できない。

ところで、新産都市建設は国の工業分散化政策ののっとり、既成大都市以外のあらたな工業基地建設を第一の目的とするものであるが、同法第一条には「大都市における人口、産業の過度集中の防止、地域格差の是正とともに、雇用の安定を図るために産業の立地条

件、都市施設の整備により、その地方の開発の中核となる」都市をつくることが目的であるとされていた。これは単に、工業基地ではなく、工業基地を受入れることの出来る総合都市機能をもつ「工業開発拠点都市」をめざすということで、工業開発計画と都市計画の両者をあわせもつものであった。県は、新産都市建設法の都市計画にかかわる点についても先にみたように先行して「岡山県南広域都市構想」いわゆる「100万都市」建設の構想を具体化する作業に取り組むとともに、その運動の推進主体となっていた。⁽⁷⁾それは水島地区の工業基地化が進行するに伴って生ずる周辺市町村の都市化・スプロール化への対応が必要であるという意味もあったが、工業用水や工場用地の確保、道路港湾などの産業基盤の造成・整備をはかる上において、また、住宅、水道、学校などの公共施設建設を進めるためには中小の自治体の区域や財政力では実施できないという認識にもとづいている。

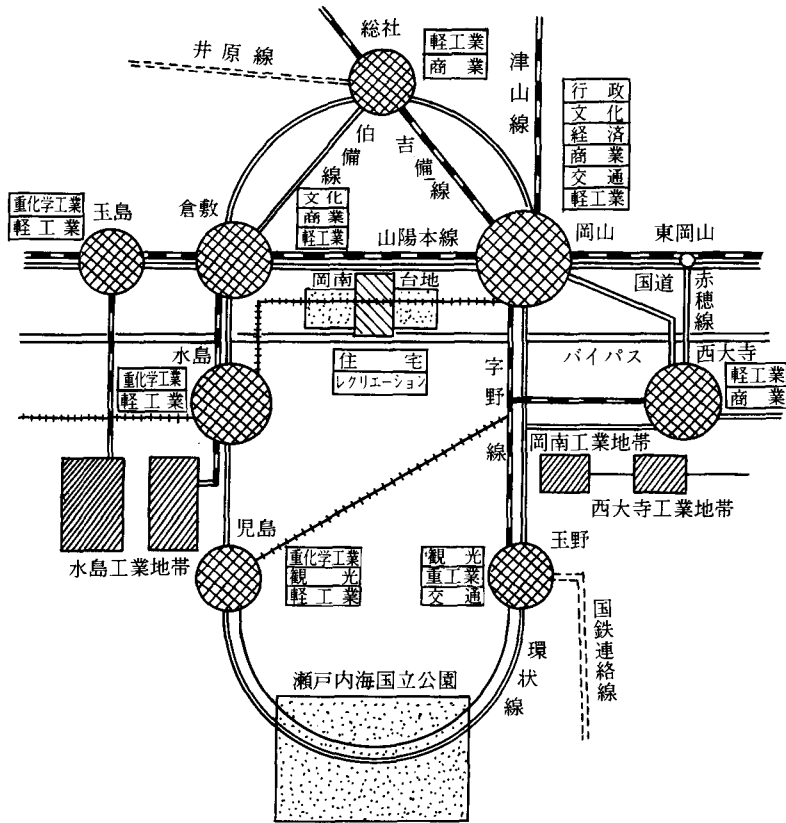
県は新産都市の区域指定をうけるにあたって1963年（昭和38年）「岡山県南広域都市建設基本計画（試案）」を作成し、この計画を土台に国の新産都市の区域指定を申請した。この計画は「工業生産の増大、人口の流入、物資の流動等飛躍的な発展が見込まれるこの地域に、あらかじめ合理的で秩序のある広域都市計画を樹立推進して、近代的都市の雰囲気を楽しむ機能的な都市づくりを行ない、各地の特性を生かした多核都市として、既成大都市に優る新しい魅力のある広域都市を建設し、住民福祉の向上を図ろうとする」⁽⁸⁾ものである、とされていた。そして、具体的方針としては「市街地の平面的な拡大を防止して、田園緑地の自然景観と、近代都市の雰囲気を楽しむ合理的な都市を建設しようとするもので、都市形態としては分散的環状広域都市の形態をとるいわゆる多核都市として、それらの核を高度に整備された交通機関によって結合し複合的機能を高度に発揮させようとする」⁽⁹⁾ことにあるとされていた。これは「分散型環状多核都市」とも称され、その計画内容を模式化したものが図-1である。この計画に関連する市町村は岡山・倉敷の両市を核とする七市二十六町村に及び、人口は当時で約90万人あり、県人口の54%を占めるものであった。

ところで、この計画の具体的推進の前提となる条件は関係市町村を大同合併して新しい大都市をつくることにあった。県はそのまとめ役として奔走し、岡山・倉敷の両市を除く他の市町村がすべて合併に賛成した。しかし、当時の岡山、倉敷両市長は議会の合併賛成議決の執行を拒否して、結局実現しなかった。以上のように経過はあったが、1964年（昭和39年）に新産都市の区域指定をうけ、同年「岡山県南新産都市建設基本計画」が承認された。

かくして、この計画はその前提条件とも考えられていた大型市町村合併による「太陽と緑と空気に恵まれた人間尊重の広域的な多核都市」を形成することを欠落させたまま出発せざるをえなかった。しかし、それは水島工業地帯を中心とする開発計画であることに変わりではなく、水島工業地帯をかかえる倉敷市とその周辺市町村にとっては重要な意味を持っていたのである。そして、国に先行する県の行政的対応を呼び水として推進されたこの新産都市は「新産の優等生」として数少ない成功事例となった。表-5は他の新産都市と比較した実績であるが、現段階では最も優秀な成績を上げている。

新産都市計画をめぐる経過と結果はざっと以上のようなものであるが、水島工業地帯の

図一 岡山県南広域都市建設計画模式図



森清「岡山県南広域都市建設計画について」(『地方自治』180号)より

形成と重化学工業化に伴う行政枠の対応の問題は残されたままであった。100万都市構想の崩壊後、その妥協案も示されていたが、1967年（昭和42年）にとりあえず、水島工業地帯に直接関連し、隣接する倉敷、児島、玉島の三市合併がおこなわれ、その後二町村を加えて今日にいたっている。のちに、もう一つの核である岡山市も西大寺市と合併し、それぞれ、現在40万都市を形成している。

ところで、倉敷市の歴史をみると、市町村合併は1967年（昭和42年）の三市合併に限られてはいない。図一2は、戦後段階から今日の倉敷市に至るまでの市町村合併の経過を図示したものである。現市域を形成するまでに、戦後だけでも二十ヶ市町村が関連していた（旧市町村の配置図は図一3を参照）。それは凡そ三つの時期に区分される。

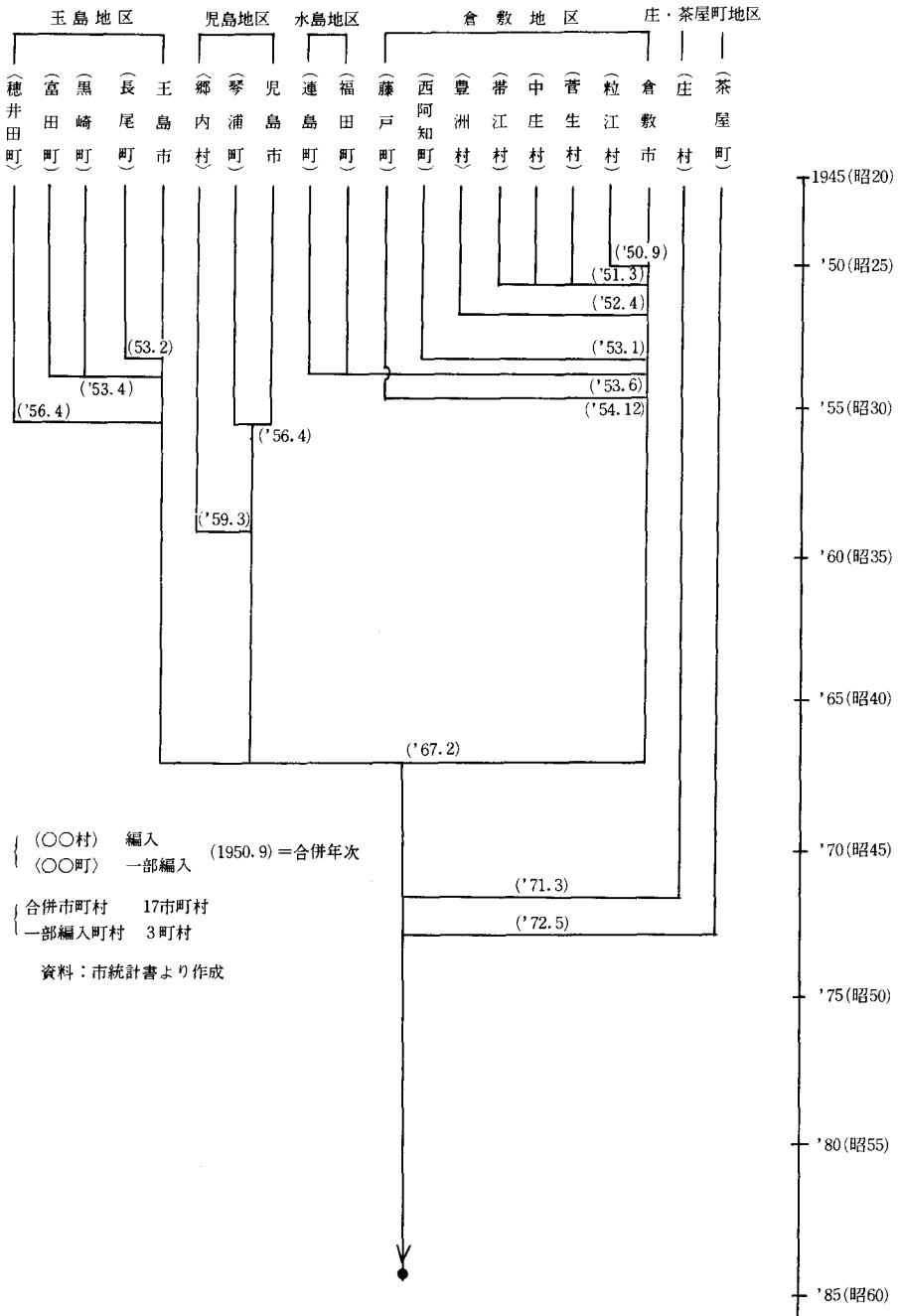
第1は1950年代の前半、この時期は、緊縮財政問題、シャープ勧告などを契機として1953年（昭和28年）に制定された「町村合併促進法」による合併促進がなされた時期である。そのうたい文句は「市町村行政および財政の効率化」にあり、これによって強化された行政力と財政力をもって産業基盤投資をすすめ地域開発政策を促進しようとするもので

表-5 新産都市の到達点

地区 (県)	開発拠点	進出企業 (従業員)	工業用地面積 (売れ残り率)	工業出荷額 (達成率)	県民所得 勤労者所得	テクノ 候 補 県
道央 (北海道)	苫小牧東西港	出光興産, 日本 軽金属など161 社(2,400人)	2,200 ha (19.7%)	20,922億円 (17%)	150.5万円/年 23.4万円/月	○
八戸 (青森)	八戸港, 十和 田市など	八戸製錬, 住友 化学など58 (4,561)	738 (29.1)	4,406 (36)	122.0 20.5	○
仙台湾 (宮城)	仙台, 石巻港	東北石油, 日立 製作所, 十条製 紙96(不明)	1,157 (14.3)	12,287 (54)	147.4 22.8	
秋台湾 (秋田)	秋田, 船川港	秋田製錬, 東北 製紙など47 (不明)	600 (8.3)	3,037 (24)	126.2 19.5	○
常盤郡山 (福島)	小名浜港, 郡 山市	帝国臓器製薬, 日立製作所など 45(約4,600)	457 (38.3)	10,144 (48)	132.7 19.5	
新潟 (新潟)	新潟港, 新潟 東港	太平洋金属, 日 本海LNGなど 36(1,760)	771 (60.6)	9,125 (46)	133.5 20.6	○
松本諏訪 (長野)	松本市, 諏訪 市, 岡谷市な ど	松下通信工業, 諏訪精工舎関連 下請232(不明)	184 (0)	11,232 (67)	145.1 21.1	
富山高岡 (富山)	富山新港	住友アルミ, 富 山軽金属, 木材 団地40(3,194)	416 (33)	16,405 (47)	151.0 21.2	○
中海 (鳥取・島根)	境港, 米子市 出雲市など	鳥取グリコ, 出 雲グンゼなど69 (8,827)	517 (48)	4,876 (42)	130.0 19.1	126.7 19.8
岡山県南 (岡山)	水島港	三菱石油, 川崎 製鉄, 三菱自動 車79(35,282)	2,525 (4)	39,953 (69)	158.2 22.2	○
徳島 (徳島)	阿南市, 小松 島市, 松茂町 等	日本電工, 大塚 製薬関連48 (11,545)	424 (35)	6,548 (37)	133.6 21.2	
東予 (愛媛)	新居浜港, 伊 予三島市, 今 治市	住友アルミ, 住 友重機, 来島ド ック85(11,611)	910 (15)	13,550 (56)	134.6 21.1	
大分 (大分)	大分港	昭電石油コンビ ナート, 新日鉄 126(10,130)	1,213 (0)	12,431 (57)	126.8 20.6	○
日向延岡 (宮崎)	細島港, 延岡 市	旭化成, ウラン 濃縮研究所など 31(10,500)	263 (11)	3,277 (36)	124.8 19.6	○
不知火有明 大牟田 (熊本, 福岡)	八代港, 長洲 港, 熊本市, 大牟田市	日立造船, YK K, 三菱電気な ど約20(23,466)	365 (24.1)	11,931 (50)	133.4 20.2	168.7 23.9

(注)▷進出企業, 従業員 54. 55年度のデータ。立地企業が拠点だけでなく全区域に広がっている場合は新産指定後の分をすべて加えた▷工業用地面積 55年度。岡山県南の場合進出企業独自で造成した分が多く, 県などの公共団体が造成した分に加えてある。▷工業出荷額 54年度。第二次基本計画(50年-55年)の目標値に基づき, 物価スライドを勘案して54年度の実質的な計画達成率をみた。

図-2 倉敷市の戦後合併史



統合を土台として今日の倉敷があることは、都市社会構造上の大きな特質として注目しなければならない点である。

以上のように重化学工業都市倉敷の形成過程には、重化学工業企業の進出・立地のみならず、それらの受け皿としての都市（自治体）の行政的枠組の拡大・再編成という、もう一方の社会構造的変動も同時に伴うものであったことは見落してはならない。しかし、短期間に多数の自治体が行政統合したとしても、それは都市社会の統合を意味するものではない。旧来の自治体枠の中で培われた社会は、それぞれの歴史的蓄積のもとで独自の生業・産業基盤を存立させ、人々はそれに依拠して生活を組立ててきている。その意味で、現倉敷の中での地域的相異は、都市の成長・発展の経過から生じた都市地域内分業の結果生まれたものということとは出来ない。少なくとも歴史的に独自に蓄積して来た社会の基本構造は、行政的統合によって崩れるものでも、新しい都市枠の中でただちに再編成されるものではない。その意味では、今日もなお、旧来の自治体の枠を基盤とする地域が、相対的独自性を保持している現実がある。少なくとも、現倉敷は、地域の基本的成立条件を異にする地域（地区）が行政的統合というゆるやかな連合のもとで、水島の重化学工業化という外被をまとっているというのが、実情である。そして、それは1967年（昭和42年）に合併した児島地区、玉島地区と倉敷地区の他に、水島地区を区分して、その四地区が最も大きいまとまりをもったものと考えることができる。

以下では、倉敷を構成する四地区の相対的特徴を人口・世帯の動向、産業的諸組織体の構成内容から明らかにする。

〈注〉

- (1) ここでいう「倉敷」（市）とは1984年（昭和59年）現在の市域全体を意味し、三市の大合併がおこなわれた1972年（昭和47年）以前に使用する場合も同様である。なお統計なども特にことわり書きのない限り、現倉敷の市域に編入して計算してある。なお、「倉敷地区」又は「旧倉敷」とは、1967年におこなわれた三市合併の時の「倉敷市」の市域を示す。また茶屋町庄地区は「倉敷地区」の一部と考えるが、統計には別掲してあり、必要に応じて分析でふれる。
- (2) 島崎稔編著『現代日本の都市と農村』大月書店、昭和53年、12頁をを参照のこと
- (3) 蓮見音彦編『地方自治体と市民生活』東大出版会、昭和58年、37頁を参照のこと
- (4) 水之江季彦、竹下昌三著『水島工業地帯の生成と発展』風間書房、昭和46年、307頁を参照のこと。
以下水島工業開発政策の展開については本書によるところ大である。
- (5) 井村喜代子「戦後日本資本主義の生産構造」（島恭彦、宇高基輔他編『新マルクス経済学講座』5・戦後日本資本主義の構造）有斐閣、昭和51年、197頁を参照
- (6) 水之江、竹下、前掲書、329頁参照
- (7) 「岡山県南広域都市」建設計画に関する経緯と結果については竹下昌三『地域開発と地方都市』（風間書房、昭和55年）に詳しい。
- (8)(9) 森清「岡山県南広域都市建設計画について」（『地方自治』180号、昭和37年12月）。
- (10) 水之江、竹下、前掲書、171頁以下に詳しい。

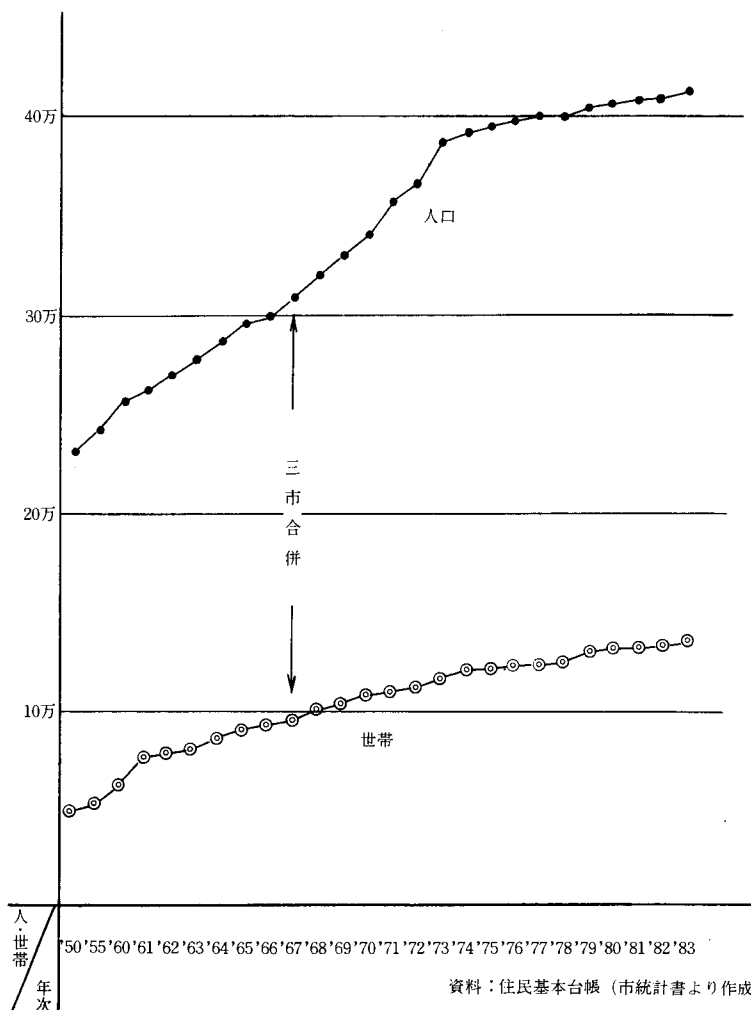
II 都市住民構成の変化と地域特性

1 人口変動と住民構成

資本は自からの具体的進出としての工業の移植・集積をすすめるとともに直接的・間接的必要性から、多くの労働力を吸収し、集積させる。倉敷の重化学工業化は、労働力の新たな吸引をおこない、都市人口を増大させる過程でもあった。以下では重化学工業化に伴う人口・労働力の動態を検討する（図-4を参照）。

戦後における倉敷市域内人口及び世帯数の伸びは著しく、とりわけ三市合併後の1960年代後半から1970年代初めにかけての7～8年間の増加数は著しいものがあった。三市合併当時30万人規模であったのが10年足らずのうちに40万人規模を達成している。しかし、そうした急速な人口増加ではあったが、70年代の中ば以降はその伸びはとまり、世帯数はと

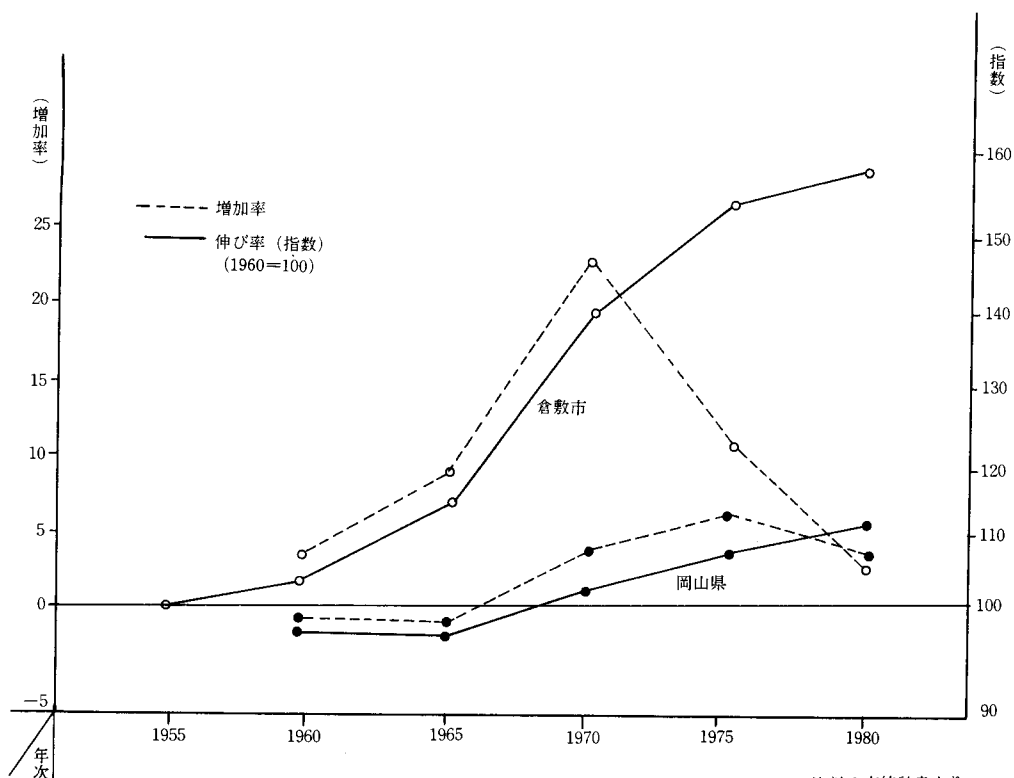
図-4 人口・世帯の推移



もかく、人口は横這いとなった。倉敷の人口の動態を岡山県全体の動向に比べるとその特異性は明らかになる（図－5を参照）。60年代を通して倉敷の人口増加は著しいものの、70年代に入っては岡山県の平均増加率よりも下まわるといように極端な動きとなっていた。

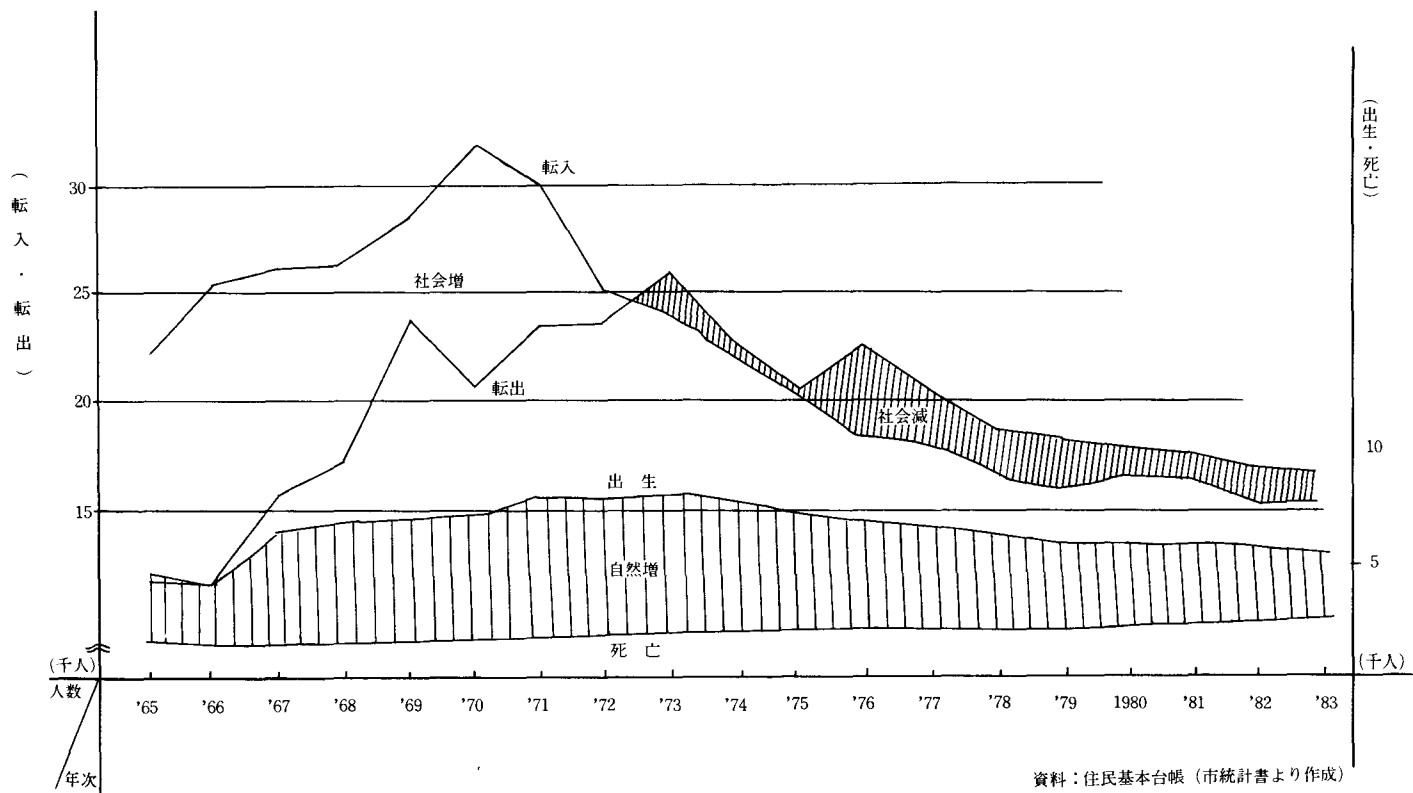
このような短期間の人口の急速な増加は、いうまでもなく、市外から流入することによる社会増にあることは図－6に明らかである。60年代後半から70年代前半にかけて、転入人口は毎年2万5千人から3万人にも及んだ。しかしそれとも1970年（昭和45年）をピークに年々減少し1973年（昭和48年）には2万5千人台であったものが1976年（昭和51年）には2万を下まわり、1980年代に入っては一頃の半分近い1万5千人台に減っている。これら流入人口の供給は、60年代の急増期には岡山県内は凡そ30%程度にすぎず、他は全国各地からとなっていた。しかし、80年代に入って流入人口の減少・停滞が始まると、岡山県の割合は40%台に比重を高めており、それは流入人口の供給先が狭くなっていることを示すものといえよう。岡山県以外の流入人口供給地をブロック別にみてみよう（表－6参照）。1965年（昭和40年）から1980年（昭和55年）にかけての大きな流れでみるならば、供給地域の構成比に大きな変化はみられない。大阪以西が常に80%前後を占めて圧倒的に多い。中でも大阪圏・九州・山陽が主な供給地で、特に九州は70年前後の数年間は大阪圏を上まわる比率を占めたことがあったが、70年代後半からは、むしろ、広島・山口の山陽

図－5 人口増加率・伸び率

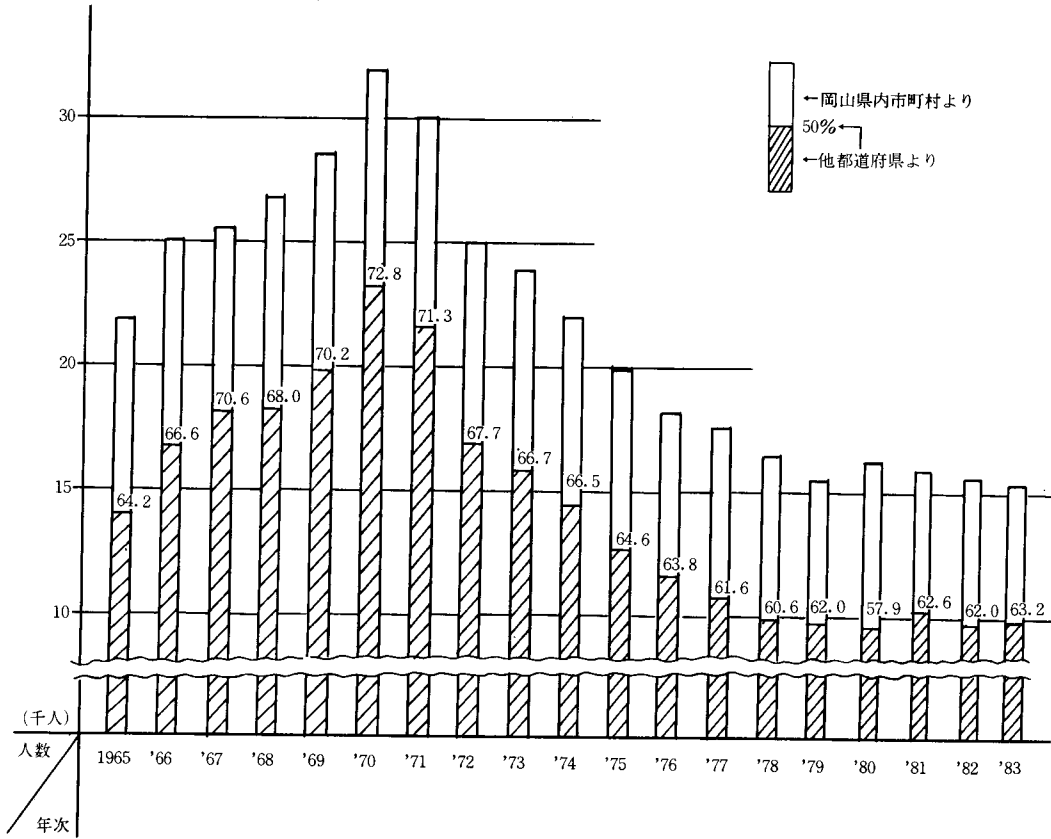


資料：市統計書より

図一6 人口動態



図一七 転入人口の推移



表一六 地域別転入人口構成推移 (県外より)

地域	年次	(%)							
		1965	1968	1970	1973	1975	1978	1980	1983
北海道・東北6県		1.3	1.4	1.2	1.8	2.1	1.3	1.8	2.0
北関東(茨城・栃木・群馬)		0.3	0.5	0.7	1.3	1.2	1.2	1.4	1.4
東京圏(神奈川・埼玉を含む)		13.7	11.1	10.0	10.6	10.9	12.4	14.5	14.0
北陸4県		0.9	1.5	1.9	1.3	1.3	1.8	1.7	1.1
甲信越(山梨・長野)		0.1	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	0.4	0.4
東海(静岡・岐阜)		0.8	1.1	0.9	1.0	1.6	1.7	1.5	1.6
名古屋圏(三重を含む)		3.9	2.6	2.5	3.0	3.6	3.5	3.7	3.6
大阪圏(京都を含む)		24.9	25.8	22.8	30.9	25.0	24.6	24.5	22.7
近畿(滋賀・奈良・和歌山)		0.9	1.6	1.1	1.4	1.8	2.2	2.4	2.1
山陰(鳥取・島根)		4.9	3.6	2.6	3.2	3.5	3.8	4.1	4.6
山陽(広島・山口)		19.8	15.7	14.9	15.9	17.5	18.7	18.0	19.6
四国4県		11.3	12.5	10.1	10.3	10.8	10.7	11.4	11.0
九州8県		15.3	21.6	29.1	18.1	18.5	16.1	13.5	12.8
その他		1.4	0.8	2.0	4.3	2.4	2.2	0.6	3.3
実数計(百人)		141	182	232	159	129	99	94	97

資料：市統計書

地域に押されており、ここにも供給地の範囲が狭められ、倉敷周辺に傾斜しつつあることがわかる。これに対して図-6にも示した通り転出人口は、60年代全体を通じて1万人～1万5千人程度であったが、1969年（昭和44年）以降は年々2万人～2万5千人も転出するようになり1973年（昭和48年）では、減少する転入者と増加する転出者が逆転交錯し、いわゆる社会減が生じた。1973年（昭和48年）以降、転入、転出ともに、絶対数は減少し、80年代前半はいずれも1万6～7千人前後で推移しているが、転出が転入を上廻る社会減の関係が続いていることに変わりはない。しかし、社会減が生じたとはいえ、それを上廻る自然増があるのでただちに人口の絶対数の減に転ずるものではないが、都市人口の成長が外部人口の吸収によるものではなく、自然増に依存するものとなったという点では、大きな転換期を迎えたことになる。こうした人口動態に転換期を迎えていた70年代の前半は、先にみたように重化学工業部門が人的配置においても、絶対的優越性が確立していた時期であることも重ね合せると、戦後倉敷の大きな画期であるということができよう。

以上、人口増加の停滞は、社会増から社会減に転じたことに加え転入・転出の絶対数の低下によって人口移動が緩慢になったことに主な原因があった。さらに人口動態で無視出来ない点として自然増の絶対数の低下という問題がある。その原因は出生数の減少にあるが、この趨勢は今後も続きそうである。

さて、倉敷市全体の人口増加は戦後一貫して続いて来たが、その時期によって人口が増加する地区は変化してきた。それは、大都市の人口増加においてみられるいわゆるドーナツ化現象という「郊外化」をただちに意味するものではない。表-7は各地区別の人口動態をみたものである。50年代後半の5年間に約1万人の増加があった。この時、人口増加が顕著だったのは児島地区であり、その増加数は倉敷全体の増加人口の60%にあっていた。他の地区、中でも倉敷、水島の両地区はほとんど増加していない。庄・茶屋町地区はマイナスとなっていた。この時期、児島地区は縫製を中心とする繊維産業の興隆期をむかえて、その従業者の確保がこうした人口動態を生み出したといえる。

これに対して、人口増加がきわめて顕著な60年代後半では全く異なる様子を呈する。60年代を通して倉敷は約9万人の人口増加があり中でも60年代後半は5年間で6万5千人、対5年前比増加率22.5%という増加ぶりであった。この期に最も増加が著しかったのは水島地区で、4万4千人の増加、全市の増加人口の50%に相当する。特に60年代後半の5年間では3万4千人対5年前比増加率63.5%と急増している。この結果、水島地区は60年代を通じて、人口を1960年（昭和35年）時点の2倍にふやし、児島地区を抜いて、倉敷地区に次ぐ人口量を持つにいたった。これはいうまでもなく水島臨海工業地帯の造成・開発・立地企業の稼働などによるものである。しかし、児島・玉島両地区はともに急増しておらず、重化学工業化の進展による人口増加の影響からは切り離された型となっている。

更に70年代に入ると先にみた二期とはまた異なる動きがあらわれている。人口増加の勢いは70年代に入っても持越されているが、それはかなりペースダウンされ、後半の5年間はむしろ微増にとどまっている。結局、この10年間に約5万人の増加があったが、それは60年代の半数に低下している。この期に増加が目立つのは実数で3万2千人の増加があった倉敷地区であるが、増加率では庄・茶屋町地区が、70年代前半で24%、後半も18%と他地

表一七 人口、世帯の増加

区 分 年 次	世 帯 (全 市)	人 口						
		(全 市)	倉敷地区	水島地区	児島地区	玉島地区	庄・茶屋地区	
1955	51,285	255,719	123,714		68,688	48,934	14,383	
1960	54,856	226,564	81,921	43,176	75,256	51,928	14,283	
1965	65,160	228,504	91,459	53,002	77,420	53,455	14,168	
1970	86,837	354,674	115,531	86,634	79,034	58,500	14,875	
1975	106,804	392,755	137,863	92,227	81,933	62,266	18,466	
1980	121,778	403,785	147,856	90,216	80,779	63,112	21,822	
'55 } 増加数	3,571	10,845	1,383		6,568	2,994	▲ 100	
'60 } 増加率	6.9	4.2	1.1		9.5	6.1	▲ 0.6	
'60 } 増加数	10,304	22,940	24,538	9,836	2,164	1,527	▲ 115	
'65 } 増加率	18.7	8.6	11.6	22.8	2.9	2.9	▲ 0.8	
'65 } 増加数	21,677	65,170	24,072	33,632	1,614	5,145	707	
'70 } 増加率	33.2	22.5	26.3	63.5	2.1	9.6	4.9	
'70 } 増加数	19,967	38,081	22,332	5,593	2,899	3,666	3,591	
'75 } 増加率	22.9	10.7	16.2	6.5	3.7	6.3	24.1	
'75 } 増加数	14,974	11,030	9,993	▲ 2,011	▲ 1,154	846	3,356	
'80 } 増加率	14.0	2.8	7.2	▲ 2.2	▲ 1.4	1.4	18.1	
指 数	'55年	93.5	96.8	—	—	91.3	94.2	100.7
	'60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	'65年	118.8	108.6	111.6	122.8	102.9	102.9	99.2
	'70年	158.3	133.1	141.0	200.7	105.0	112.9	104.1
	'75年	194.7	147.3	168.3	213.6	108.9	119.9	129.3
	'80年	222.0	151.5	180.5	208.9	107.3	121.5	152.8

資料：国勢調査

区とは大きな開きがあり、新興地として注目される。この地区では10年間で約7千人の人口増であったが、1970年（昭和45年）時点と比べると50%の増加となっている。ここは倉敷地区の周辺農村地帯に隣接するところであるが、近年宅地開発も進んでおり、この段階では人口の郊外化の問題が登場してきたといえる。これに対して、60年代に人口の急増地区であった水島地区では70年代の前半で若干増ではあったが、後半はむしろ絶対数をも減らし児島地区とともに市内の人口減少地区となった。玉島地区ものちにみるように、80年代に入って減少を開始するなど、あきらかに人口の配置の場が移動している。これは、地区内産業の構造的不況の影響や公害問題の激化が地区住民をして他地域へ転出させる原因であったことを示すものであろう。

ところで、市内各地区のこうした人口動態は市外からの流入人口のみによって表現されるわけではない。市内各地区相互の転入・転出による社会増減もあれば、自然増減も加味された総結果としてあらわれるはずである。

表一八は、人口増加が停滞期に入った70年代前半からの10年間の市内での地区別人口動態を示したものである。この期間を通して倉敷の人口動態は市外とは出超の社会減が続いたが、自然増分でかろうじて絶対数は微増となっていたことは先にもみた通りである。地

表-8 地区別, 人口動態

地区 区分 年次	倉 敷				水 島				児 島			
	自増 然	社会増減		差増 引減	自増 然	社会増減		差増 引減	自増 然	社会増減		差増 引減
		(市外)	(市内)			(市外)	(市内)			(市外)	(市内)	
1972	2,163	▲ 663	951	2,451	2,139	505	▲ 901	1,743	1,218	▲ 107	▲ 35	1,076
'73	2,128	340	2,212	4,680	2,085	▲ 1,228	▲ 2,312	▲ 1,455	1,249	150	▲ 122	1,277
'74	2,034	▲ 14	1,700	3,720	2,009	▲ 332	▲ 1,915	▲ 235	1,231	▲ 356	▲ 369	506
'75	1,856	318	874	3,048	1,895	▲ 663	▲ 1,030	202	1,024	▲ 539	▲ 432	53
'76	1,685	▲ 712	610	1,583	1,767	▲ 2,713	▲ 827	▲ 1,773	918	▲ 972	▲ 130	▲ 184
'77	1,596	89	842	2,527	1,644	▲ 1,657	▲ 618	▲ 631	784	▲ 680	▲ 437	▲ 333
'78	1,631	▲ 147	684	2,168	1,478	▲ 1,230	▲ 541	▲ 293	646	▲ 688	▲ 378	▲ 420
'79	1,370	▲ 462	654	1,559	1,444	▲ 1,108	▲ 663	▲ 327	532	▲ 527	▲ 295	▲ 290
'80	1,578	212	704	2,494	1,407	▲ 369	▲ 614	▲ 431	498	▲ 102	▲ 245	151
'81	1,294	▲ 699	317	912	1,213	▲ 785	▲ 187	241	503	▲ 725	▲ 292	▲ 514
'82	1,386	▲ 419	306	1,273	1,157	▲ 643	▲ 197	317	448	▲ 439	▲ 187	▲ 171

地区 区分 年次	玉 島				庄・茶屋町				計			
	自増 然	社会増減		差増 引減	自増 然	社会増減		差増 引減	自増 然	社会増減		差増 引減
		(市外)	(市内)			(市外)	(市内)			(市外)	(市内)	
1972	825	▲ 371	▲ 173	281	144	102	158	407	6,490	▲ 534	0	5,958
'73	756	▲ 440	▲ 114	202	179	414	336	929	6,397	▲ 764	0	5,633
'74	715	▲ 510	174	379	173	615	410	1,197	6,161	▲ 597	0	5,564
'75	586	▲ 483	314	417	176	363	274	813	5,537	▲ 1,004	0	4,533
'76	528	▲ 594	153	87	149	169	194	512	5,047	▲ 4,899	0	225
'77	489	▲ 266	▲ 9	221	158	259	215	632	4,671	▲ 2,255	0	2,416
'78	346	▲ 237	▲ 9	100	150	247	244	641	4,251	▲ 2,055	0	2,196
'79	361	▲ 189	26	198	142	120	278	540	3,846	▲ 2,160	0	1,680
'80	296	▲ 200	▲ 124	▲ 28	110	359	299	748	3,889	▲ 93	0	3,796
'81	328	▲ 379	▲ 95	▲ 146	137	213	257	607	3,475	▲ 2,375	0	1,100
'82	243	▲ 257	▲ 11	▲ 25	115	69	89	273	3,359	▲ 1,682	0	1,677

資料：市統計書

区別にみても、この期間では、水島地区が最も顕著な社会減を示しており、それは市外・市内を問わない。ただ70年代前半は市外流出するというよりは、市内他地区への転出が顕著であったが、後半に入るとむしろ市外への転出が見立っている。いずれにしても水島地区は60年代を通じて市内外より人口を吸収して急増したが、70年代に入って逆に転出させるという事態となっている。これに次いで社会減が顕著なのは児島地区であるが、ここは水島地区同様、市内・外を問わず社会減が続いているが、それが顕著になるのは70年代後半で、水島地区より数年遅く始まっている。玉島地区は前二者と異り、市外との関係では一貫して社会減となっているものの、市内との関係では社会増・減が交互にあらわれており一貫性はない。ただ80年代に入って社会減が連続するようになり、その結果、地区全体の人口を減少に転じさせている点で、今後の動きが注目される。このように人口減少地区では市外への流出増という点で一致しているものの、市内他地区への移動や、減少開始の時

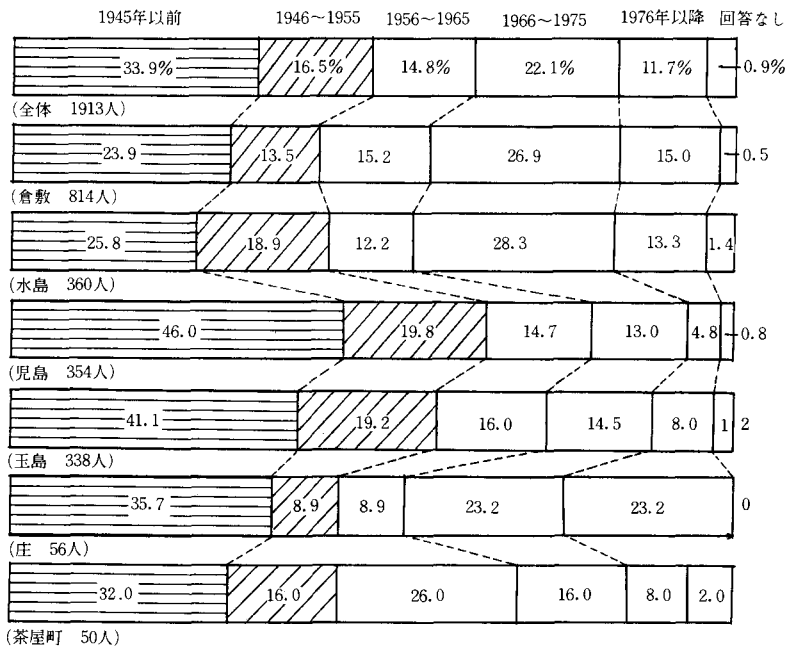
期には地区によりタイムラグがある。

これに対して、倉敷地区では、市外への流出による社会減という傾向にあるが、市内各地区からの転入者による社会増は顕著で、それが人口増加の原因になっていた。また倉敷地区のさらに周辺部の庄・茶屋町地区の場合、市内・市外のいずれからも転入者が著しく、社会増となっており、70年代以降の急速な増加の原因となっていた。このようにみると、60年代は水島地区を中心とする人口増加が進んだが、70年代は水島・児島両地区のような工業立地から、倉敷・庄・茶屋町地区などの新興住宅地への再配置の段階に入った。この点からも、70年代前半期に倉敷の人口特性からみでの都市構成における転換期を求めることが出来よう。

さて、地域社会の構成要素たる人口—地域住民の形成や定着の差異は、都市内における地域社会の特質と人々の生活の組み立て方に反映する。現時点で居住する人々の定住に関する特性を地区毎に比較してみよう。まず住民の居住開始時期を市のおこなった調査結果からみてみる（図—8）。その場合1960年（昭和35年）以降人口が急増した倉敷地区と水島地区は類似した結果がみられるのに対して、児島・玉島両地区はそれとは対照的である。すなわち、1965年（昭和40年）以降の居住者の割合が前二地区ではそれぞれ40%を越えていたのに対して後二地区は20%前後にすぎず、逆に戦前からの居住者は、前者で25~30%に対し、後者では、40~45%ときわめて格差が明瞭である。

次に、住民の世帯別特性についてみてみよう。表—9は住民基本台帳から集落抽出法により抽出された3,000世帯の地区別・世帯類型別構成を示したものである（表—10、表—

図—8 地区別・居住開始年別



資料：1981年度倉敷市企画部公聴広報課「『市民の声』アンケート結果」より

表一9 世帯類型 (国勢調査分類による)

A 親族世帯	
I 夫婦家族世帯	
(1)	夫婦のみの世帯
(2)	夫婦と子供から成る世帯
(3)	男親と子供から成る世帯
(4)	女親と子供から成る世帯
II その他の親族世帯	
(5)	夫婦と両親から成る世帯
(6)	夫婦と片親から成る世帯
(7)	夫婦、子供と両親から成る世帯
(8)	夫婦、子供と片親から成る世帯
(9)	夫婦と他の親族 (親、子供を含まない。)から成る世帯
(10)	夫婦、子供と他の親族 (親を含まない。)から成る世帯
(11)	夫婦、親と他の親族 (子供を含まない。)から成る世帯
(12)	夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯
(13)	兄弟姉妹のみから成る世帯
(14)	他に分類されない親族世帯
B 非親族世帯	
C 単独世帯	

表一10 地区別世帯数とサンプル数

	世帯数 (%)		サンプル数 (%)	
倉敷	47,412	37.3	1,080 (18地区×60)	36.0
水島	29,405	23.1	720 (12地区×60)	24.0
児島	25,073	19.7	600 (10地区×60)	20.0
玉島	18,316	14.4	420 (7地区×60)	14.0
庄・茶屋町	7,060	5.5	180 (3地区×60)	6.0
計	127,273	100	3,000 (50地区×60)	100

世帯の抽出方法 (集落抽出法により地区毎に60世帯を抽出)

表一11 地区別世帯類型別構成

(%)

類型 地区	A 親族世帯								B 非親族 世帯	C 単独 世帯	準 世帯	不 明	合 計	(実 数)
	I, 夫婦家族世帯				II, その他の親族世帯									
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)(6)	(7)(8)	(9)(12)	(13)(14)						
倉敷	8.5	54.5	0.9	5.1	1.5	11.2	1.4	2.7	0.6	9.1	3.8	0.7	100	1080
水島	12.7	45.3	1.4	3.8	0.7	11.8	0.8	2.3	—	17.8	4.7	1.5	100	720
児島	9.3	46.5	1.2	3.8	0.7	13.7	2.7	2.8	0.5	11.2	4.0	4.0	100	600
玉島	15.5	39.1	0.5	3.8	1.9	19.8	1.9	3.8	0	10.7	1.7	1.2	100	420
庄・茶屋町	7.2	24.4	—	1.1	2.2	21.1	3.3	0.2	0	8.9	23.9	5.6	100	180

11を参照)。これによると倉敷地区と水島地区及び児島地区は類似した特徴を持っている。すなわち、夫婦家族世帯で夫婦と子供からなる世帯の割合が高く、老親を含む世帯（三世代親族）が少なく比較的世帯構成は単純である。特に水島地区の場合は、夫婦のみ、あるいは単独世帯といったより縮小された世帯構成の割合が30%以上もある点では他の二地区以上にきわだっているといえる。

これに対し、玉島地区は夫婦家族形態の割合が低く、夫婦のみの形態も水島地区と異り若年夫婦ではなく老年夫婦であることが予想される。そして、老親を始めとする多くの親族によって構成される世帯の割合が4分1以上もある点は他地区と大きく異なる点である。世帯類型にかかわって世帯主年齢構成をみると、玉島地区の特徴がより明確になる（表-12参照）。すなわち、玉島地区の世帯主年齢が60歳以上の割合が35%を越える反面、30歳代以下では15%にも満たないというように高齢化が明らかなのに対して、倉敷・水島両地区のように若年世帯主層が厚く存在するのとは対照的である。

表-12 世帯主の年齢構成

地区	年令						計	(実数)人
	~29才	30~39才	40~49才	50~59才	60~69才	70~ 才		
倉敷	7.1	28.1	27.2	19.4	8.8	9.4	100	1080
水島	6.5	25.3	26.3	20.2	11.9	9.7	100	720
児島	3.3	20.6	28.0	23.8	11.3	12.8	100	600
玉島	3.9	10.0	24.3	25.7	20.5	15.3	100	420
庄・茶屋町	29.4	9.4	15.6	21.7	11.1	12.8	100	180

表-13 地区別・住居別（住宅に住む普通世帯）構成

単位人, ()=%

地区	区分	持家	公営借家	民営借家	給与住宅	間借り	計
倉敷		25,270	3,092	3,955	4,053	139	41,509
		(60.9)	(7.4)	(21.6)	(9.8)	(0.3)	(100)
水島		11,848	965	7,277	5,168	71	25,329
		(46.8)	(3.8)	(28.7)	(20.4)	(0.3)	(100)
児島		14,284	2,016	4,565	1,428	135	22,428
		(63.7)	(9.0)	(20.4)	(6.4)	(0.6)	(100)
玉島		12,100	588	2,934	853	63	16,538
		(73.2)	(3.6)	(17.7)	(5.2)	(0.4)	(100)
庄		2,334	—	794	131	12	3,271
		(71.4)	(—)	(24.3)	(4.0)	(0.4)	(100)
茶屋町		2,011	60	447	79	24	2,621
		(76.7)	(2.3)	(17.1)	(3.0)	(0.9)	(100)
計		67,847	6,721	24,972	11,712	444	111,696
		(60.7)	(6.0)	(22.4)	(10.5)	(0.4)	(100)

資料：国勢調査（1980）市統計書

表-14 全世帯・人口に対する農家世帯・人口の割合

区分 年次	世 帯 (戸)			人 口 (人)		
	全 世 帯	農家世帯	比 (%)	全 人 口	農家人口	比 (%)
1960	57,846	17,675	30.1	266,564	—	—
1965	68,347	16,111	23.6	289,504	81,376	28.1
1970	90,416	14,856	16.4	354,674	71,595	20.1
1975	123,991	13,784	11.1	392,755	64,543	16.4
1980	126,042	12,835	10.2	403,785	59,598	14.7
倉 敷	46,581	4,204	4.0	147,638	20,137	13.6
水 島	29,457	2,066	7.0	90,865	9,586	10.5
児 島	25,051	1,617	6.5	82,985	7,286	8.7
玉 島	18,202	3,719	20.4	64,359	16,871	26.2
庄	3,952	845	21.3	11,360	3,927	34.5
茶 屋 町	2,799	384	13.7	9,783	1,791	18.8

資料：国勢調査、農林業センサス

次に定住条件の1つとしての住宅の種類別構成をみてみよう（表-13を参照）。ここでは水島地区の特徴がきわだっている。持家率では50%を割り民営借家が約30%と市内で最も高い比率であるのに加えて給与住宅が20%と他地区にはみられない高さである。この場合も玉島地区は最も高い持家率（73%）を示している。

以上のように、地区別にみた住民構成の特徴と定住に関する特性を考えるならば、一方に水島、倉敷地区の例があるのに対し、一方には玉島地区が対照的な例として存する。水島地区に代表される新興急増地区では若年層を中心とする新来者の割合が高く、世帯構成も比較的単純であり、住宅などの定住条件にも乏しい。こうした地区の住民は就業上の変化や住宅などのあらたな生活条件の確保を考える場合にそこに定着しつづけることは少なく、常に浮動的な状況をかかえているといえよう。そのことは、地域社会形成の条件が未成熟であることの証明ともなる。一方の玉島地区の場合工業化による人口変動を直接的に被ることなく、居住年数は長く、定住条件としての持家率も高く、地域への根つき条件は高いといえる。玉島地区の場合1980年（昭和55年）住民構成において農家世帯が20%、農家人口が26%と他地区の2倍以上の高い割合を示していることもその条件を確実にしている要素ともいえる（表-14参照）。児島地区は両地区の中間に在るが比較的玉島地区に近い特性を持っているといえよう。しかし、この比較的安定的地域社会であった玉島、児島の両地区も近年に至って、人口、世帯の減少が始まり、地域社会の変化が生じつつある。

表-15 年次別、地域別、就業者構成

(%)

産業分類	区分 年次	年 次 別					地 区 別 (1980)					
		1960	1965	1970	1975	1980	倉 敷	水 島	児 島	玉 島	庄	茶屋町
総 数		137,354	153,541	190,651	189,340	190,252	67,625	42,085	40,861	29,626	5,302	4,753
第 一 次 産 業		23.4	17.4	11.1	6.8	5.4	5.1	4.2	3.3	9.2	11.0	7.2
農 業		21.9	16.6	10.5	6.3	4.9	5.1	4.2	1.4	8.6	11.0	7.2
林業・狩猟業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業・水産業		1.5	0.8	0.5	0.5	0.5	—	—	1.8	0.6	—	—
第 二 次 産 業		47.0	49.2	52.6	49.7	46.1	40.7	50.0	54.3	44.5	29.7	45.1
鉱 業		0.1	—	—	—	—	—	—	0.1	—	—	—
建 設 業		6.4	6.6	9.1	9.7	10.1	9.4	13.7	8.3	9.4	9.3	8.8
製 造 業		40.5	42.5	43.4	39.9	35.9	31.3	36.3	45.9	35.1	20.4	36.3
第 三 次 産 業		29.6	33.2	36.0	43.2	48.5	54.2	45.8	42.4	46.2	59.2	47.7
卸・小売業		13.0	13.9	14.7	17.7	19.8	22.8	18.5	16.6	18.9	20.8	20.2
金融・不動産業		1.2	1.4	1.4	1.9	2.5	3.0	1.9	2.1	2.7	2.5	3.0
運輸通信業		3.9	4.9	5.7	6.4	6.9	6.4	9.2	5.7	7.1	6.2	6.0
電・ガ・水業		0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.9	0.8	0.4	1.1	0.7	0.7
サービス業		9.2	10.2	11.5	14.4	16.4	18.5	13.8	15.8	14.3	26.3	15.4
公務員		1.9	2.0	1.7	2.0	2.2	2.7	1.6	1.8	2.2	2.7	2.3
分類不能		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

資料：国勢調査（市統計書他）

2 就業者と階級・階層構成

人々の地域社会への根つきと日々の生産・労働・生活のあり方は、地域の産業と深く結びついている。倉敷の工業化とその後の展開が人口配置に大きくかかわっていたことはすでにみた通りである。以下では倉敷の人々がどのような産業とどのように結合しているかを検討する（表-15参照）。

倉敷の産業就業者数は60年代の工業化、人口増を反映して急増したが、70年代では全く横這いとなっている。産業別には1970年（昭和45年）までの重化学工業化を反映して、製造業就業者の増加がみられたが、構成比を大巾に上昇させたわけではなく、1960年（昭和35年）の40%から1970年（昭和45年）には43%にアップしてピークとなったが、1980年（昭和55年）には36%の割合までダウンした。一方、第三次産業就業者の増加は著しく、1960年（昭和35年）では30%の構成比にすぎなかったのが、1980年（昭和55年）では約50%まで上昇し、第二次産業をしのぐ存在となった。その主要増加分が、卸・小売業とサービス業である点では他の大都市と同様であるが、運輸通信部門が比較的高い比率であるのは倉敷の特徴といえよう。地区別にみると、最も高い割合を占める製造業では児島地区の49%が目立つが、水島・玉島地区は35%と後退し、倉敷地区は31%にすぎない。倉敷地区はそのかわり卸・小売業、サービス業部門では、他地区に比して最も高い割合を占めており、地区毎の産業上の分担が進みつつあるように思われる。

ところで、こうした産業部門別、地区別構成比の他に注目すべき動向として就業者の男性化傾向があげられる（表-16、表-17参照）。全産業的にも1960年（昭和35年）の53%

表-16 地区別産業就業者男性就業者構成 (%)

地区	区分 年次	全 産 業					製 造 業					
		1960	1965	1970	1975	1980	1960	1965	1970	1975	1980	
全 市		52.9	54.9	60.1	63.8	62.2	45.2	49.3	60.7	67.9	66.0	
倉 敷	} 58.8	} 61.0	60.6	64.5	63.2	} 57.4	} 64.7	65.9	73.0	72.4		
水 島			72.8	72.2	68.3			84.6	85.7	81.9		
児 島			42.0	44.4	49.4	56.5	56.4	29.2	33.3	40.0	50.3	50.4
玉 島			57.5	56.9	57.4	61.3	60.2	57.0	56.9	58.8	52.7	60.4
庄			58.9	56.3	56.1	59.6	59.8	57.6	61.2	60.1	65.0	62.1
茶 屋 町			47.5	49.0	50.1	57.8	58.0	34.0	40.8	44.5	56.0	55.3

資料：国勢調査

表-17 地域別、女子製造業就業者推移

地区	区分 年次	製 造 業 女 子 就 業 者 数 (人)					1960=100	
		1960	1965	1970	1975	1980	1980	
倉 敷	}	7,499	8,849	7,265	5,859	5,844) 114.8	
水 島				3,192	2,737	2,762		
児 島			19,374	18,852	16,011	10,673	9,306	48.0
玉 島			3,271	4,043	4,601	3,935	4,111	125.8
庄			212	248	370	329	410	193.4
茶 屋 町			1,269	1,128	1,098	750	772	60.8
計			31,625	33,120	32,537	24,283	23,210	73.4

資料：国勢調査

から1980年（昭和55年）の62%に上昇している。地区別には、児島地区と水島地区が対照的な動きをみせている。児島地区では1960年（昭和35年）時点では全産業で男子就業者の割合は42%で女子優位であった。それが1975年（昭和50年）には56%へと増加して男子優位となった。こうした傾向は製造業就業者において顕著で1960年（昭和35年）までは男子比率が30%にすぎなく、1980年（昭和55年）でも50%にとどまっている。児島地区はかつて「織姫の町」といわれたほどに縫製を中心とする繊維産業の集積しているところであるが、構造不況と減量経営による就業者減は著しく、1960年（昭和35年）には約2万人いた女子就業者は今やその半分以下の9千人台に減少してしまった。その結果、倉敷全体の就業者における女子比率を低下させる直接の原因となっている。しかし、他地区における女子就業者はむしろ増加の傾向にある。とりわけ倉敷地区の伸びは大きいそれは卸・小売業、サービス業の就業としてである。女子の就業の場が製造業から第三次産業の消費部門へ転換しつつあることを物語っている。一方水島地区の場合、当初より男子比率が高く、全産業では70%を越え、製造業では80%を越えるという状態であった。重化学工業化による労働力吸引が男子労働力に集中していたことを物語る。

また、倉敷の住民が産業と結合する仕方を生産年齢人口（15歳以上）の労働力状態の面からみてみよう（表-18参照）。

人口増に伴って生産年齢人口及労働力人口も、60年代に急速に増加するが、70年代では

表一 18 労働力状態構成比推移

区分	年次	1955	1960	1965	1970	1975	1980
総数(人)		176,313	194,539	222,214	268,891	290,755	300,966
労働力人口	(人)	122,332	138,318	155,742	1992,690	193,696	195,416
	(%)	100	100	100	100	100	100
就業者		97.8	99.3	98.6	98.9	97.8	97.4
雇用者		40.7	56.3	64.0	70.1	74.3	75.1
自営業者		25.3	23.8	19.5	17.7	15.4	15.2
家族従業者		23.7	19.3	14.9	11.1	7.9	7.1
完全失業者率		2.2	0.7	1.4	1.1	2.2	2.6
労働力率		71.1	69.4	70.1	71.7	66.6	64.9

資料：国勢調査

それらも横這いとなる点で、人口動態一般と同様の動きとなっている。しかし、生産年齢人口に対する労働人口の割合は50年代60年代を通じて70%を越えていたが、1970年（昭和45年）以降その比率は年々低下し1980年（昭和55年）では65%にまで下っている。これは若年層の進学等による非労働力人口の増加によるものであるが、完全失業者の割合が70年代後半より急速に高まっていることも無関係ではない。1980年（昭和55年）での失業者は5,000人を越え、全労働力人口の2.6%を占めている。今日の倉敷の産業活動の停滞を端的にあらわしており、そうした就業難が潜在的失業者を増大させていることも原因といえよう。

次に就業者の地位別の変化では、雇用者比率の急上昇と自営業主及家族従業者の後退という基本動向は一貫して続いている。1950年代までは、自営業主と家族従業者が過半数を越えていたが、1960年（昭和35年）には雇用者比率がそれらを上まわって以来、雇用者比率は上昇している。特に1960年代にはその動きが急速に進んで、1960年（昭和35年）の56%から10年間に70%へと著しい伸びを示した。1980年（昭和55年）段階でも75%と漸増しており、今後も上昇傾向にある。これとは逆に、自営業主と家族従業者はその比率もまた実数も後退させているが、特に家族従業者の減少は著しい。1960年（昭和35年）から20年間の間に実数では約半数に、構成比でも20%から7%へと著しく後退している。このように住民の就業上の地位の変化は、市外からの雇用労働力の大量の流入による雇用者比率の上昇とともに市内における自営業層の分解による社会階層の転換も多数含まれていることも指摘しておく。

さて、こうした労働力状態の動向とその特質が地区別にはどのようにあらわれているのかを1960年（昭和35年）と1980年（昭和55年）の比較でおこなってみる（表一19を参照）。1960年（昭和35年）の時点で最も高い雇用者比率を示していたのは児島地区ですすでに67%を示しており、他の地区が50%前後であるのとはかなりの格差があった。その大部分が女子を中心とした繊維産業就業者であることはすでにみて来た通りである。従って児島地区を除く各地区は、50%前後の自営業層（含家族従業者）を抱えていることになるが、その過半数以上は農業就業者であることは見落してはならない点である。しかし、児島地区

表-19 地区別 労働力状態構成比較(1960, 1980)

年次 地区 区分	1960					1980					
	計	倉敷	児島	玉島	茶屋町・庄	計	倉敷	水島	児島	玉島	茶屋町・庄
総数(人)	194,539	90,156	56,229	37,570	10,584	300,966	110,370	65,448	60,714	47,720	16,714
労働力人口(人)	138,318	61,239	43,774	25,806	7,499	195,416	69,488	43,295	41,973	30,391	10,269
(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
就業者	99.3	99.1	99.6	99.3	99.4	97.4	97.3	97.2	97.4	97.5	97.9
雇用者	56.3	53.1	67.2	48.4	45.6	75.1	77.2	79.5	70.2	71.1	73.8
自営業主	23.8	24.3	20.3	28.4	25.2	15.2	13.6	11.1	19.5	17.3	16.6
家族従業者	19.3	21.8	12.2	22.9	28.6	7.1	6.5	5.9	7.7	9.1	8.1
完全失業者率	0.7	0.9	0.4	0.7	0.6	2.6	2.7	2.8	2.6	2.5	2.1
労働力率	71.1	67.9	77.8	68.7	70.7	64.9	63.0	66.2	69.1	63.7	61.4

資料：国勢調査（市統計書など）

の場合、その40%は製造業就業者で、そのほとんどが繊維関連であるという点で、他の地区とはきわだった構成となっている。

これに対して、1980年（昭和55年）の雇用者比率をみると、水島地区・倉敷地区がそれぞれ80%に迫る割合を示し、急速に伸びているのに対し、児島・玉島の両地区は、70%程度にとどまりやや格差があった。従ってこの両地区はその分、自営業者層の地区内における意味は未だ大きいものがあるといわねばならないが、児島地区と玉島地区とではややその事情は異なる。すなわち、児島地区の雇用者率は20年間で67%→70%へとわずか3%のアップがあっただけで、基本的変化はみられないのに、玉島地区の場合は20年間で45%→71%へと26%もアップするというように急伸長しており、地区住民の階層分化はきわめて激しい。このようにみると現状においては両地区は同レベルの階層構成をとっているが、その形成過程における変化という点では、倉敷地区（水島地区）と玉島地区は共通しているといえよう。しかし、この両者は先にみたように倉敷・水島地区が、市内外の人口を吸収しながら、人口増をはかる中で変化を遂げたのに対し、玉島地区も若干の流入人口の影響はあるにせよ、農業就業者を中心とする自営業者層の分解がかなり大きな変化の要因となっていた点は、両者の相異点として押さえておく必要がある。

このように、生産年齢人口の労働力状態の変化は、1960年代を転換期として、倉敷の住民諸階層の構成に変化をもたらしたが、同時に、それは、地区毎に変化の仕方とそのもつ意味に明確な差異があることも明らかとなった。こうした差異は、地区毎に抱えている産業構成によって規定されているといえるが、それを明確にするには、地区毎の階級構成分析を必要とする。しかし、ここでは1965年（昭和40年）と1980年（昭和55年）の倉敷全体の階級構成を示すことしか出来ない（表-20）。これまでの点検から地区毎の階級構成上の特徴を推定することは可能であろう。

倉敷の階級構成は1965年（昭和40年）から1980年（昭和55年）にかけ次のような変化が認められる。すなわち、資本家階級の増加（2.3%→5.9%）、労働者階級の漸増（63.6%→71.3%）に対して、自営業者層の減少（34.4%→22.1%）という基本的動向があった。実数比では資本家階級は3倍強、労働者階級は1.5倍と増加しているが、自営業者層は、85%

と絶対数を減らしていた。これらの動きをより細かくみるとそれぞれ次のような特徴がある。資本家階級の増加の原因は、会社役員と管理職員の増大が主であった。また労働者階級で増加が著しいのは専門的技術的職業従事者と販売従事者で、いずれも構成比を大きく伸ばし、2倍以上の実数増であった。これに対し、最大多数の構成比率をもつ生産的労働者の、鉱工運通従事者は絶対数ではここ10年に27%程度の増加はあったものの、構成比では、2%もダウンさせて、工業離れがあきらかである。これに対して減少著しい自営業者層では何ととっても農林漁業従事者の減が著しく実数では2万4千人いたのが半分以下の1万人弱に減少し、従って構成比も16.6%→5.1%へ大巾ダウンを余儀なくされている。また主として農林漁業従事者の多い家族従業者も1965年（昭和40年）の64%へダウンし構成比を14.9%→7.1%へ半分以下となった。しかし、同じ自営業者層でも、専門的技術的職業従事者、サービス業従事者などはいずれも実数を伸ばし構成比もアップさせており、都市的自営業者層の増加、しかもそれが生産的機能というよりは、専門技術的、消費的性格を持っている階層の増加であるという点はおさえておかねばならない。

表-20 倉敷市の階級構成（職業分類・従業上の地位）（単位：人，％）

階級区分	区分	人 口		構 成 比		指 数 1965=100
	年次	1965	1980	1965	1980	
総人口		266,564	403,785	—	—	151
労働力人口（完全失業者を含む）		146,903	195,407	100.0	100.0	133
就業人口（休業中を含む）		144,784	190,243	98.6	97.4	131
A. 資本家階級=(1)+(2)+(3)		3,445	11,478	2.3	5.9	333
(1)個人企業主		20	388	0	0.2	1,940
(2)会社役員と管理職員	}	3,425	10,763	2.3	5.5	324
(3)管理的公務員			327		0.2	
B. (4)軍人・警官・保安サービス員		940	1,472	0.6	0.8	157
C. 自営業者層=(5)+(6)		50,490	43,154	34.4	22.1	85
(5)自営業者と家族従業者		49,265	39,354	33.5	20.1	80
{ a) 農林漁業従事者		24,425	9,879	16.6	5.1	40
{ b) 鉱工運通従事者		13,635	15,237	9.3	7.8	112
{ c) 販売従事者		8,400	10,147	5.7	5.2	121
{ d) サービス職業従事者		2,305	4,091	1.9	2.1	145
(6)専門的・技術的職業従事者		1,225	3,800	0.8	1.9	310
(7)上記のうち家族従業者		21,870	13,925	14.9	7.1	64
D. 労働者階級=(8)~(14)		93,473	139,303	63.6	71.3	149
所謂サラリーマン層=(8)+(9)		20,910	37,877	14.3	19.4	181
{ (8)専門的技術的職業従事者		5,915	12,815	4.0	6.6	217
{ (9)事務従事者		14,995	25,062	10.2	12.8	167
生産的労働者層=(10)+(11)		60,030	75,993	40.9	38.9	127
{ (10)農林漁業従事者		290	304	0.2	0.2	105
{ (11)鉱工運通従事者		59,740	75,689	40.6	38.7	1127
不生産的労働者層=(12)+(13)		10,414	20,269	7.1	10.4	195
{ (12)販売従事者		5,819	13,079	4.0	6.7	225
{ (13)サービス職業従事者		4,595	7,190	3.1	3.7	156
(14)完全失業者		2,119	5,164	1.4	2.6	224

資料：国勢調査第6巻20%抽出集計より作成。但し、総人口、家族従業者、完全失業者は国勢調査第3巻による。

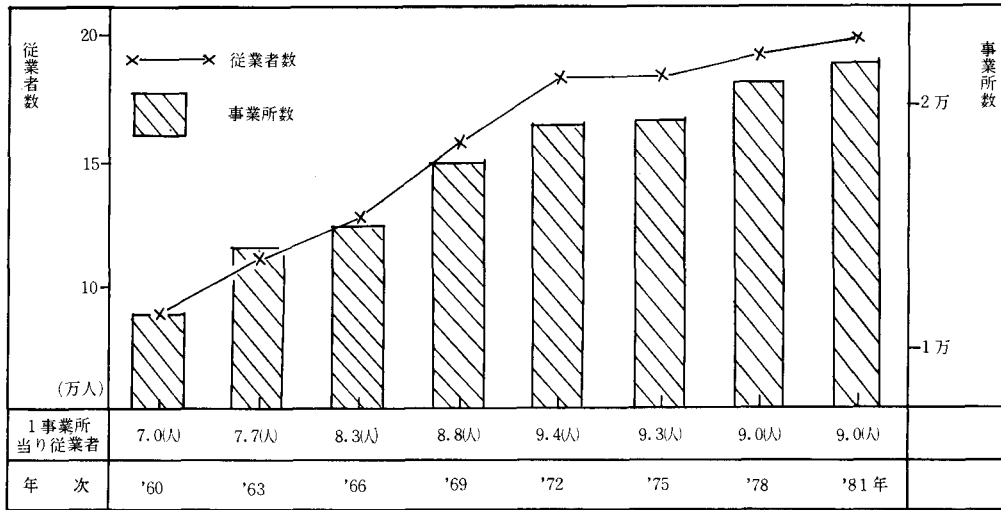
注) 1965年は旧倉敷、旧児島、旧玉島三市の合計したもので旧庄、茶屋町は含まない。

Ⅲ 都市的諸機関と地域の不均等構造

1 事業所・従業者の動向

産業は、それを具体的に担い構成する産業諸組織体（都市的諸機関）に労働力を所属させてそこで生産手段や他の労働力と結合し、人々を生産・労働の活動に従事させている。今日その組織体の大部分は資本のおこなう活動を具体化し、その目的を実現するものとして存在するが、人々にとっては生産・労働の場として生活資料を獲得する手段ともなっ

図-9 事業所および従業者数推移



資料：事業所統計調査より

図-10(a) 事業所の主要産業別構成比

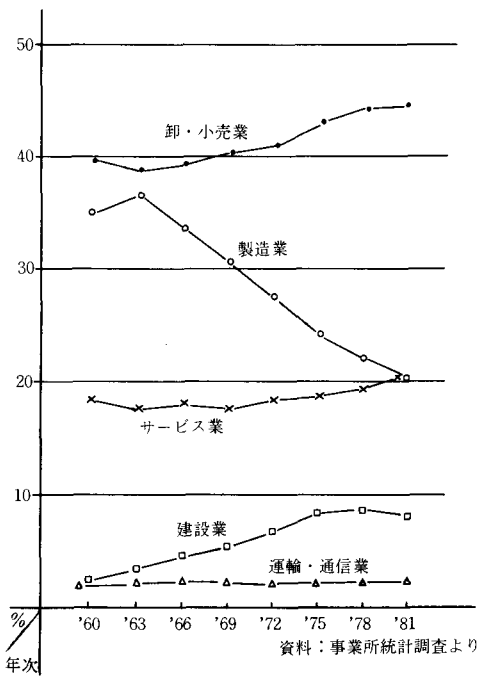
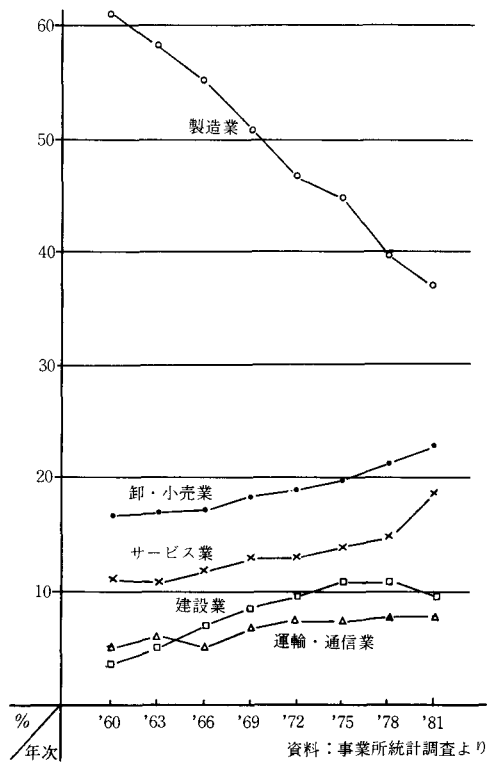


図-10(b) 従業者の主要産業別構成比



いる。また、自からの生活の充足をはかるための諸手段としての機能を持つものでもある。さらに、この組織体は都市の産業構造を具体的に体现するものであり、都市社会構造の基本的構成要素として、その構成と再編の構造的把握は都市分析に不可欠である。

ここでは、こうした組織体を「事業所統計調査」によって把握される「事業所」によってとらえると同時に、その事業所に所属する従業者のあり方をもあわせてみる。これによって倉敷と市内各地区の地域構造の特質を把握することとする。

倉敷の事業所総数は図-9にもみる如く、戦後一貫して増加し続け、とりわけ60年代の増加はめざましいものがあった。しかし、70年代後半からは増加のテンポが緩かになっている。その主な原因は、製造業事業所の相対的かつ絶対的減少にあることは図10-(a)にみる如くである。製造業事業所は60年代初めには全事業所の3分1を占め、産業別には卸・小売業とともに最多事業所を保有していたが、1963年(昭和38年)をピークとして以降急速に構成比を低下し続け1980年(昭和55年)段階では20%まで低下している。これにかわって卸・小売業、サービス業、建設業などの事業所が増加している。

また、事業所の増加に伴って、従業者の増加も著しいものがあったが、事業所の場合と同様70年代後半には停滞期に入っていたことは前章でも明らかにした。従業者の場合も、製造業従業者が相対的かつ絶対的に減少することに停滞の原因があり、かわって、卸・小売業、サービス業、建設業、運輸通信業などの増加が目立っている(図-10-(b)参照)。

次に現段階での地区別産業別事業所構成上の特徴をみてみよう。倉敷全体では、卸・小売業事業所が約半数を、また製造業およびサービス業事業所がそれぞれ20%を占め、この三部門の合計は85%になり、他の部門を圧倒的に引き離していた。地区別にみた場合も、この基本的配置と大きく異なるものではないが、地区毎には若干その構成内容に差がみられる。すなわち全市の構成とほぼ同じといえるのは玉島地区であり、倉敷地区もそれに準ずる内容といえよう。しかし、倉敷地区は、卸・小売業での比率は高目なのに、製造業の比率は低目に出ており、生産的部門よりも消費的部門に片よりが目立っている。これに対して、水島地区と児島地区ではかなり地区別の特徴が顕著にあらわれている。水島地区は製造業の割合が他地区と比して最も低く、全市の構成比の半分程度である。そして、建設業、不動産業、運輸通信業といったいわば工業生産活動に関連する部門での構成比は他地区と比べて一番高いことが特徴である。児島地区はこれと対照的で製造業事業所の割合が同地区事業所数の約40%と全市の構成比の2倍になっている。そして、その実数は全市の製造業事業所の半数に該当するもので、児島地区の製造業事業所数の突出は顕著である。反面、卸・小売業やサービス業などの第三次産業は軒並低い割合となっている。

一方、地区別就業者構成は前章で1980年(昭和55年)国勢調査結果により明らかにしたが、ここでは1981年事業所統計調査による構成比と対比しながらもう一度みてみよう、(表-22を参照)。その場合二つの調査は同一時期・同一方法による調査でないので、厳密に比較することは出来ないが、前者は居住地調査(就業者)であるのに対し後者は従業地調査(従業者)である点を考慮して比較することにする。なお両調査による実数の差は2%以内と大きな格差はないので比較による誤差は少ない。しかし事業所統計調査の場合、農林漁業の部分はほとんど欠落しているために二・三次産業がその分若干割合が高く出ている。

表-21 地区別・産業別事業所構成・(1981)

地区 区分 産業	全 市		倉 敷		水 島		児 島		玉 島		庄・茶屋町	
	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)
総 数	21,624	100.0	7,306	100.0	4,821	100.0	5,675	100.0	2,967	100.0	855	100.0
農林水産業	25	0.1	7	0.1	4	0.1	4	0.1	9	0.3	1	0.1
鉱 業	17	0.1	2	0.0	4	0.1	7	0.1	1	0.0	3	0.4
建設業	1,733	8.0	520	7.1	511	10.6	359	6.3	291	9.8	52	6.1
製造業	4,346	20.1	956	13.1	440	9.1	2,222	39.2	504	17.0	224	26.2
卸売業 小売業	9,733	45.0	3,704	50.7	2,359	48.9	1,929	34.0	1,368	46.1	373	43.6
金融・保険業	287	1.3	144	2.0	59	1.2	46	0.8	32	1.1	6	0.7
不動産業	556	2.6	226	3.1	183	3.8	59	1.0	68	2.3	20	2.3
運輸通信業	458	2.1	131	1.8	183	3.8	69	1.2	65	2.2	10	1.2
電気・ガス 水道業	30	0.1	10	0.1	9	0.2	5	0.1	6	0.2	—	
サービス業	4,335	20.1	1,565	21.4	1,052	21.8	947	16.7	609	20.5	162	19.0
公 務	104	0.5	41	0.6	17	0.4	28	0.5	14	0.5	4	0.5

資料：事業所統計調査（市統計書）

表-22 地区別・主要産業別従業者構成～80年国調と81年事業所統計の比較～
(居住地) (従業地)

地区 産業	全 市		倉 敷		水 島		児 島		玉 島		庄・茶屋町	
	国 調	事業所	国 調	事業所	国 調	事業所	国 調	事業所	国 調	事業所	国 調	事業所
計	190,252	193,837	67,625	56,929	42,085	71,724	40,861	36,819	29,626	21,679	10,055	6,686
建設業	19,248	18,103	6,359	5,016	5,779	7,528	3,402	2,895	2,798	2,084	910	580
製造業	68,365	71,147	21,137	11,968	15,265	30,520	18,769	18,229	10,385	8,323	2,809	2,107
卸・小売業	37,653	43,241	15,407	18,965	7,794	10,643	6,789	7,169	5,597	5,109	2,066	1,355
運輸・通信業	13,203	14,814	4,298	2,982	3,879	9,426	2,311	1,239	2,102	1,090	613	77
サービス業	31,182	35,539	12,539	12,662	5,800	11,167	6,472	5,535	4,242	3,761	2,129	2,414
計	100.0	100.0	35.5	29.4	22.1	37.0	21.5	19.0	15.6	11.2	5.3	3.4
建設業	10.1	9.4	9.4	8.8	13.7	10.5	8.3	7.9	9.4	9.6	9.1	8.7
製造業	35.9	36.7	31.3	21.0	36.3	42.6	45.9	49.5	35.1	38.4	27.9	31.5
卸・小売業	19.8	22.3	22.8	33.3	18.5	14.8	16.6	19.5	18.9	23.7	20.5	20.3
運輸・通信業	6.9	7.6	6.4	5.2	9.2	13.1	5.7	3.4	7.1	5.0	6.1	1.2
サービス業	16.4	18.3	18.5	22.2	13.8	15.6	15.8	15.0	14.3	17.3	21.2	36.1

資料：80年国勢調査。
81年事業所統計調査。

さて、地区別の比較で第1に指摘しなければならないのは各地区毎の居住者と従業者の間にかなりの差があることである。この差は就業者の市外や市内他地区へ従業へ出向いた数と地区内に従業のために流入してきたものの差としてあらわれるわけで、実際に地区内外へ移動した全数を示すものではない。この格差が最も著しくあらわれているのが水島地区である。就業者比では全市の22%であったものが、従業者比では37%と上昇し、実数では約3万人の増加である。これは就業者の1.7倍に相当する。これに対して、他の三地区はいずれも就業者を上まわっており、結果としては水島地区へ就業者を流出して、水島地区で従業させた勘定になる。玉島地区は同じく16%約1万人をそして児島地区は10%の4,000人を市内他地区又は市外に出て従業する者を多く流出していたことになる。このようにみると日常的レベルでの人口移動が最も顕著なのは水島地区であるが、それは他地区からの流入増によるものであった。これとは逆に玉島地区は就業者の4分の1以上のものが従業のために他地区に移動しており、その移動率はかなり高い。この両地区に比べて児島地区は地区外に出て従事するものが少ないという点では従業上における地区内充足的な特徴を持っていた。

次に、地区別の産業別構成をみると就業者と従業者の間での構成比での差異が大きくみられたのは製造業と卸・小売業で、しかもそれが倉敷地区と水島地区にみられるのが最も顕著な例である。他の産業や地区にあっては数値に若干の変化がみられるが全体構成のバランスを変えるものとはいえない。倉敷地区の全就業者に対する製造業就業者の割合は31%を占めているが、同地区内での従業者割合は21%を占めるにすぎない。実数では居住製造業就業者の2万1千人より1万人も少なくなっている。この反面、卸・小売業就業者の割合が23%であるのに対して、同地区内従業者の割合では33%と上昇する。実数では3,500人の増加となっている。このことも倉敷地区が生産機能の担い手というよりは、卸・小売業を中心とする消費機能の集中地区であることも示していよう。これと逆の現象を呈するのが水島地区である。製造業就業者が36%であったのが同地区内従業者の割合は43%と上昇し、実数で3万人を数え約1万5千人の増加がみられる。この数は居住している製造業就業者の2倍に相当する。これと同様のことが運輸通信等の場合もみられる。

以上の如く、就業者の居住地と従業地の産業別構成の比較をみると、就業者の水島地区への集中が著しく倉敷・玉島地区はその供給地区であった。また児島地区は相対的に閉鎖完結型の地区であることがわかった。産業別には製造業と卸・小売業就業者の市内での相互移動が著しいが、それも、特定の地区に限られているという特徴があった。これまでに事業所と従業者のそれぞれの産業別地区別の構成上の特徴をみて来たが、産業活動、いいかえれば、地域での生産・労働活動はこの両者の結合によって行なわれている。事業所数および従業者数の変化は、事業所毎の従業者規模に反映する。倉敷での工業化過程で事業所規模がどのような変化をとげていたかをみることは、生産・労働活動のあり方をみる一つの目安となる。

まず、倉敷における全事業所の平均的規模の動きをみてみよう（図-9参照）。工業化の初期の1960年（昭和35年）時点でそれは7人規模であったが、5年後にははやくも8人規模を越え、さらに5年たって9人規模を達成し1960年代はかなり早いテンポで増加を続

けた。しかし、次の10年間である1970年代は拡大がとまり、むしろ、やや規模縮少の傾向さえよみとれる。これを産業別にみたのが表-21である。各部門とも60年代においては規模拡大の基調に変わりはないが、1970年代では部門毎に動き方は異っていた。最も動きが目立つのは運輸・通信業で、1960年（昭和35年）では18人規模であったのは1972年（昭和47年）では33人規模にまで急増したが、以降は漸減の傾向をみせている。これに次いで、製造業も1960年（昭和35年）で12人規模であったものが、1975年（昭和50年）に17人規模まで拡大をとげたが、それ以降やや減少している。この動きは建設業にも同様にみられる。このように生産部門・関連部門がいずれも1970年代に入って増から減への動きがあったのに対して、消費的部門では、いずれも拡大傾向は持続して今日にいたっている点が注目される。すなわち、卸・小売業は1960年（昭和35年）の3人規模から1970年（昭和45年）に4人台にのせ、以後拡大は顕著でないが、縮小に転じているわけではない。サービス業は1960年（昭和35年）で4人規模であったものが1980年（昭和55年）には8人台へ2倍近くの拡大があった。

以上のような事業所の平均規模の推移があったが、その結果として、今日どのような規模別構成となっているかをみてみよう（表-22を参照）。

表-23 主要産業別・年次別一事業所当り従業者数 (人)

産業別	1960	1963	1966	1969	1972	1975	1978	1981
建設業	11.6	12.0	12.3	13.0	12.5	12.0	11.0	10.4
製造業	11.9	12.3	13.5	14.6	15.9	17.3	16.4	16.4
卸・小売業	2.9	3.4	3.7	4.0	4.3	4.3	4.3	4.4
運輸・通信業	18.2	21.3	22.4	27.6	32.9	31.1	30.0	32.3
サービス業	4.3	4.7	5.5	6.4	6.5	7.0	7.7	8.2
計	7.0	7.7	8.3	8.8	9.4	9.4	9.0	9.0

資料：事業所統計調査。

表-24 主要産業別・規模別事業所・従業者構成（民营） (%)

産業別	区分 規模	事業所							
		計	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~299	300以上
計		21,142	69.7	15.7	7.8	2.7	2.1	1.8	0.2
建設業		1,733	44.5	25.9	16.0	6.2	4.6	2.8	0
製造業		4,345	64.0	15.6	9.8	3.4	3.2	3.6	0.6
卸・小売業		9,725	77.2	14.9	5.0	1.6	0.8	0.8	0
運輸・通信業		387	33.9	15.2	17.6	8.8	11.1	12.1	1.3
サービス業		4,054	71.5	15.1	7.9	1.8	1.8	1.8	0.1

産業別	区分 規模	従業者							
		実数(人)	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~299人	300~人
計		180,424	16.9	11.9	12.2	7.4	8.9	21.9	20.8
建設業		18,103	9.5	16.6	20.8	14.1	16.0	23.0	0
製造業		70,995	7.5	6.3	8.0	4.9	7.2	22.6	43.5
卸・小売業		43,094	38.3	21.2	14.6	8.4	6.6	11.0	0
運輸・通信業		12,618	2.3	3.2	7.5	6.3	12.4	41.2	27.0
サービス業		29,014	19.3	13.7	14.3	6.1	9.5	25.8	11.3

表-25 地区別、主要産業別、一事業所当り従業者数(1981)
(人)

地区 産業別	全市	倉敷	水島	児島	玉島	庄・茶屋町
計	9.0	7.8	14.9	6.5	7.3	7.8
建設業	10.4	9.6	14.7	8.1	7.2	11.2
製造業	16.4	12.5	69.4	8.2	16.5	9.4
卸・小売業	4.4	5.1	4.5	3.7	3.7	3.6
運輸・通信業	32.3	22.6	51.5	18.0	16.8	7.7
サービス業	8.2	7.8	5.5	5.8	6.2	14.9

資料：事業所統計調査（市統計書）

全事業所の85%は9人以下層で、50人以上の中規模以上の割合は2%にも満たない。その意味では、零細事業所の集積は高いといえる。こうした零細性は事業所数の多い、卸・小売業が最も顕著で90%もある。次いでサービス業87%、製造業80%の比率が高い。しかし、この両部門は、30人以上の比率も少なくない。特に製造業は全市の300人以上規模事業所の34ヶ所の70%を占めており、大規模製造業事業所の存在の重さを示している。規模別構成で特異なのは運輸通信業である。この部門は、9人以下層も約50%を占めて少なくないが、反面30人規模以上事業所は25%と他の産業ではみられない高い割合を示している。事業所の規模別構成はそのまま企業格差を表現するものではないが、各産業部門ともに広範な零細企業が存在する一方で製造業、運輸・通信業にみられるように、少数ながらも独占的企業の大規模事業所も存在しており、それは無視出来ないものであった。倉敷の産業諸組織体の規模別格差の存在をみてきたが、その社会的意味をより一層明確に示すのが事業所規模別従業者構成である。

ここでは事業所の規模別構成と異った従業者の配置がうかび上ってくる。全産業での9人以下の零細規模事業所の従業者は30%に満たないのに対して、50人以上の中規模以上事業所には40%以上、300人以上の大規模事業所でも20%を越えていた。大規模事業所に所属する人々の占める割合が少くないことは労働者諸階層の社会的性格把握において見落せない点である。産業別にみると、こうした傾向が一番きわだってみられるのが製造業である。9人以下層は14%足らずながら、300人以上規模は何と45%弱と、製造業従業者の半数近くにのぼっている。これと似た構成を示すのが運輸通信業である。しかし、卸・小売業だけは事業所の構成に準じて9人以下層の従業者比率は高く60%と過半数を占めているし、30人以上規模では17%程度である。ここでも、産業部門毎に特徴があった。すでに明らかなように、倉敷における事業所規模の拡大は重化学工業の進出に伴う製造業大企業大規模事業所の立地が直接的原因であり、大企業労働者層の形成もその過程でおこなわれたものといえる。こうした産業部門別にみた事業所規模別構成の特徴は同時に地区別事業所規模別構成の特徴にもなっていることは、これまでの検討経過でも明らかである。表-25にみる如く、地区全事業所の平均規模では水島地区が最大の15人規模に達しているのに対し、児島地区では7人弱と最小である。両者には2倍以上の差がみられる。この差が生じた原因は最多従業者をかかえる製造業事業所の平均規模のちがいにある。水島地区の場合は平均70人であるのに、児島地区では平均8人と圧倒的な格差があった。製造業以外の各

産業部門でもサービス業を除いては水島地区の事業所規模は他地区に比して最も大きく児島地区は逆に小さいという構造になっている。以上のことから、各地区別にみた産業諸組織体・協業体と従業者の配置の中には産業部門別集積の相異と同時に、産業部門における規模別構成の不均等をも内包していたと指摘することが出来よう。

2 事業所特性と地域分化

倉敷における産業諸組織体—事業所及び従業者の量的な構成とその動向をみると60年代から本格化した工業化の影響を深くうけ、それ自身大きな変化をとげざるをえなかったことが示されていた。しかし、その変化も、倉敷市全域と全産業に均一に及ぶものではないことも明らかであった。その意味で同じ倉敷とはいえ、変化の顕著な地区と、変化が緩慢である地区とは明瞭に区分され、市内における産業配置の不均等構造が浮び上っていた。

以下では、この不均等構造の内実を産業諸組織体—事業所の具体的存在形態とその構成内容において明らかにする。ここでは、1981年（昭和56年）事業所統計調査基本調査区内事業所名簿（以下、名簿）を資料とし、5分の1抽出した事業所の分析により諸特性の把握をおこなう。なお、地区別の事業所総数とサンプル数は表-26に示した通りである。

表-26 地区別事業所数及びサンプル数

区分	地区	総数	倉敷	水島	児島	玉島	庄・茶屋町
実数		20,917	6,839	4,679	5,698	2,886	815
	(%)	100	32.7	22.4	27.2	13.8	3.9
サンプル数		4,275	1,453	957	1,116	580	169
	(%)	100	34.0	22.4	26.0	13.6	4.0

さて、倉敷における事業所数は60年代の工業化とともに急激な増加があったことはすでに指摘してきた。しかし、それは事業所の創業・改廃業の動きの結果として残った事業所の数である。ここではその間の創業・改廃業の動向はつまびらかに出来ないが、1981年（昭和56年）現在営業している事業所がいつ創業を開始したのかを産業別、地区別にみることによって、事業所の形成過程の一端を明らかにすることは可能である（表-27参照）。全

表-27 地区別創業年次別構成

区分 地区	実数					構成比				
	倉敷	水島	児島	玉島	計	倉敷	水島	児島	玉島	計
創業年										
'44年以前	146	52	148	114	460	10.0	5.4	13.3	19.7	11.2
'45~'54年	150	67	137	73	429	10.3	7.0	12.3	12.6	10.4
'55~'64年	194	144	246	102	686	13.4	15.0	22.0	17.6	16.7
'65~'72年	348	316	247	127	1038	24.0	33.0	22.1	21.9	25.3
'73年~	598	373	337	163	1471	41.2	39.0	30.2	28.1	35.8
不明	17	5	1	1	24	1.2	0.5	0.1	0.2	0.6
計	1,453	957	1,116	580	4,106	100	100	100	100	100

資料：事業所統計調査（名簿）

表-28 産業別事業所創業年の分布

a) 倉敷地区

区分 産業 創業年	実 数			構 成 比		
	製造業	卸・小売業	サービス業	製造業	卸・小売業	サービス業
'44年以前	22	94	39	11.3	9.9	12.6
'45~'54年	40	73	20	20.5	9.7	6.5
'55~'64年	34	95	42	17.4	12.6	13.6
'65~'72年	59	157	70	30.3	20.9	22.7
'73年	38	347	130	19.5	46.2	42.1
計	195	750	309	100	100	100

不明は除く

b) 水島地区

区分 産業 創業年	実 数			構 成 比		
	製造業	卸・小売業	サービス業	製造業	卸・小売業	サービス業
'44年以前	12	25	12	12.1	5.6	5.3
'45~'54年	14	34	12	14.1	7.6	5.3
'55~'64年	24	61	24	24.2	13.6	10.7
'65~'72年	27	133	76	27.3	29.7	33.8
'73年	22	195	38	22.2	43.5	16.9
計	99	448	225	100	100	100

不明は除く

c) 児島地区

区分 産業 創業年	実 数			構 成 比		
	製造業	卸・小売業	サービス業	製造業	卸・小売業	サービス業
'44年以前	49	64	21	11.0	17.0	13.0
'45~'54年	64	42	18	14.3	11.2	11.1
'55~'64年	113	70	32	25.3	18.6	19.7
'65~'72年	93	80	33	20.9	21.3	20.4
'73年	127	120	58	28.5	31.9	35.8
計	446	376	162	100	100	100

不明は除く

d) 玉島地区

区分 産業 創業年	実 数			構 成 比		
	製造業	卸・小売業	サービス業	製造業	卸・小売業	サービス業
'44年以前	20	63	21	19.6	22.7	18.6
'45~'54年	14	38	14	13.7	13.7	12.4
'55~'64年	23	40	19	22.5	14.4	16.8
'65~'72年	27	54	21	26.5	19.5	18.6
'73年	17	82	38	16.7	29.6	33.6
計	102	277	113	100	100	100

不明は除く

事業所の場合工業化以前に創業し、今日まで続いているのは全体の4分の1程度であるのに対し、60年代後半以降の創業は60%を越えており、特に重化学工業化を達成したとみられる70年代前半以降の創業が36%も占め、事業所の創業時期が近年に集中していた。これを地区別でみると、大きくわけて倉敷・水島地区と児島・玉島地区とではその特徴が異っていた。前者の場合、1960年（昭和35年）（含戦前）以前の事業所の割合が低く、特に水島地区は12%と最底である。これに対して、1965年（昭和40年）以降の創業の割合が圧倒的に高く、倉敷地区は65%、水島地区72%となっている。後者の二地区では創業年に特定の片寄りがみられないが、1955年（昭和30年）以前から続いてきた事業所の割合が比較的高く、児島地区で25%、玉島地区で30%もある。このように、倉敷・水島両地区は、重化学工業化とともに事業所を増加させて来たが、児島・水島両地区は比較的昔からの事業所を維持しながら今日にいたっている。その意味では、事業所構成上からみる限り、地域社会の変動は少ないと思われる。しかし、それも地区内の産業別構成でみると若干のズレをみとめる。（表-28 a, b, c, d）を参照）共通している点は、製造業が50年代後半から60年代前半にかけて50%前後も集中しており、近年に創業された事業所の割合は少ない。これは70年代以降の工業生産の不振・公害問題の激化に伴って、事業所増が停滞していることと無関係ではない。しかし、児島地区のみは、この期の創業になる事業所が30%弱もある点は注目しておく必要がある。これに対して卸・小売業、サービス業は1965年（昭和40年）以降とりわけ1970年（昭和45年）以降に集中していたのであって、先の一般的傾向は最多事業所の卸・小売業の傾向を反映していたことがわかる。勿論、その場合も児島・玉島両地区は倉敷・水島両地区に比べて、近年創業の割合は低く、古くから続いてきた事業所の割合が高いことは先にみた通りである。

表-29 事業所規模別構成（地区別・産業別）

区分	産業地区規模	総 数				製 造 業				卸 ・ 小 売 業				サ ー ビ ス 業			
		倉敷	水島	児島	玉島	倉敷	水島	児島	玉島	倉敷	水島	児島	玉島	倉敷	水島	児島	玉島
実数	1～4人	986	597	823	406	121	47	308	47	554	336	303	230	219	142	131	81
	5～9人	254	164	164	90	36	21	68	19	121	66	55	36	54	40	19	16
	10～19人	120	103	66	49	23	15	30	19	50	33	13	7	15	24	9	11
	20～29人	44	39	23	16	5	4	10	9	17	9	4	2	8	9	1	2
	30～49人	25	26	16	12	5	3	14	4	6	4		1	5	3	1	2
	50～99人	15	14	13	4	4	2	9	3	1				4	4	1	
	100人～	5	14	11	3		7	4	1	1		1	1	1	3		1
	計	1,453	957	1,116	580	195	99	446	102	750	448	376	277	309	225	162	113
構成比 (%)	1～4人	68.0	62.4	73.7	70.0	62.1	47.5	69.1	46.1	73.8	75.0	80.6	83.0	70.9	63.1	80.9	71.7
	5～9人	17.5	17.1	14.7	15.5	18.5	21.2	15.2	18.6	16.1	14.7	14.6	13.0	17.5	17.8	11.7	14.2
	10～19人	8.3	10.8	5.9	8.4	11.8	15.2	6.7	18.6	6.7	7.4	3.5	2.5	4.9	10.7	5.6	9.7
	20～29人	3.0	4.1	2.1	2.8	2.6	4.0	2.2	8.8	2.3	2.0	4.1	0.7	2.6	4.0	0.6	1.8
	30～49人	1.7	2.7	1.4	2.1	2.6	3.0	3.1	3.9	0.8	0.9		0.4	1.6	1.3	0.6	1.8
	50～99人	1.0	1.5	1.2	0.7	2.1	2.0	2.0	2.9	0.2				1.3	1.8	0.6	
	100人～	0.3	1.5	1.0	0.5		7.1	1.0	1.0	0.2		0.3	0.4	0.3	1.3		0.9
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

資料：事業所統計調査（名簿）

次に、このような創業年次の過程を経て、現在営業している事業所の規模別構成について、主要産業別・地区別に表したものが表-29である。まず、全産業の地区別の規模構成では児島地区の零細事業所比率の高さと、水島地区の中規模以上事業所の比率の高さが他の地区と比べて目立っていることが指摘できる。しかし、実数では児島地区も50人以上規模事業所の数では水島地区に次いで多く、全体の30%近くにのぼっており、中規模以上の事業所が少ないわけではない。

これを製造業に限定するとこの両地区の特徴はより拡大されて明らかとなってくる。児島地区の場合、1～4人の零細事業所は70%にもなっているのに対し、水島地区は50%にも及んでいないというように格差は明瞭である。また、玉島地区では9人以下の零細事業所が65%を占め最も多数であるが、他地区と異なるのは、10～49人の小規模、50～90人の中規模の構成比が一番高く出ていることである。これは玉島地区の製造業が零細事業所が多数であるとはいえ、もう一ランク上位の小・中規模事業所に比較的厚味がみられ、それが中心部分を構成していることを物語っている。以上の点を製造業中分類にまで下りてみるとその特徴は明瞭になる。

規模別構成の検討の前に地区別の中分類構成を示すと表-30の如くである。ここでも最も目立った特徴を示すのが、児島地区である。同地区は、製造業事業所数が四地区中最多で全体の53%を占め、倉敷の23%を引き離している。そのうち64%は衣服・その他の繊維製品製造業（以下衣服等と表示する）が、23%は繊維工業が占め、この繊維関係2部門では87%に達する。これはいいかえると倉敷全体の繊維関係事業所の84%が児島地区に集中していることをも意味している、つまり地区内工業事業所は繊維に集中しているというだけでなく、倉敷の繊維関係事業所が児島に集中していることでもある。その反面、機械・金属・化学部門は合せても5%程度であり、食料品も四地区最底できわめて少ない。その意味では児島地区はかつての繊維工業都市としての性格を今日もそのまま維持しているといえる。これに対して、児島地区ほどではないが各地区毎に特化する部門にちがいがみられる。倉敷地区は児島地区に次ぐ事業所数を擁するところであるが、最も多数を占めるのは「その他工業」と区分されているもので、とりわけ「その他B」は倉敷地区の43%を占め、Aも入れると63%という高い割合である。「その他B」は花菱などの蘭草製品製造業を意味

表-30 地区別製造業中分類別構成

区分 地区	実 数				構 成 比 (%)			
	倉敷	水島	児島	玉島	倉敷	水島	児島	玉島
食 料 品	14	16	11	20	7.2	16.2	2.5	19.6
繊 維	15	6	101	7	7.7	6.1	22.6	6.9
衣 服	15	18	287	14	7.7	18.2	64.3	13.7
機 械	14	14	14	11	7.2	14.1	3.1	10.8
金 属	10	10	5	7	5.1	10.1	1.1	6.9
化 学	4	5	4	3	2.1	5.1	0.9	2.9
そ の 他 A	39		24	13	20.0	30.3	5.4	12.8
そ の 他 B	84	30		27	43.0			26.5
計	195	99	446	102	100	100	100	100

資料：事業所統計調査（名簿）

表-31 地区別、製造業中分類別、事業所規模別構成

(単位%)

地区 規模	倉 庫					水 島					児 島					玉 島				
	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100人~	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100人~	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100人~	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100人~
食 料 品	57.2	28.6	7.1	7.1		68.8	25.1			6.3	91.0	9.1				60.0	35.0	5.0		
織 維	80.0	13.3		6.7		50.6	33.4	16.7			79.2	14.9	5.0	2.0	1.0	100				
衣 服	46.7	33.3	6.7	6.7		83.3	5.6	5.6	5.6		88.9	5.5	2.8	1.7		42.9	42.9	7.1	7.1	
機 械	85.7	7.1	7.1			57.2	28.5			14.2	64.2	21.4	7.1		7.1	54.6	27.3		9.1	9.1
金 属	60.0	40.0				80.0	10.0	10.0		60	60.0	20.0	20.0			42.9	57.2			
化 学	100						20.0		20.0	60.0	25.0			25.0	50.0	33.3	66.7			
その 他 A	79.5	12.8	7.7								75.0	16.7	4.2	4.2		53.9	30.8	15.4		
その 他 B	91.7	4.8	2.4	1.2		76.7	20.0			3.3						88.9	7.4		3.7	
計	%	80.6	14.4	2.6	2.1	68.7	19.2	7.0	2.0	7.1	84.3	8.9	3.1	2.0	1.0	64.7	27.4	3.9	2.9	1.0
	実数	157	28	5	4	68	19	3	2	7	376	40	14	9	4	66	28	4	3	1

注) 不明を除く

資料：事業所統計調査 (名簿)

表-33 地区別・製造業中分類別事業所形態別構成

(単位%)

地区 形態	倉 庫 地 区				水 島 地 区				児 島 地 区				玉 島 地 区				
	事務所 営業所	工 場 工作所	住宅に類似	店 舗 飲食店	事務所 営業所	工 場 工作所	住宅に類似	店 舗 飲食店	事務所 営業所	工 場 工作所	住宅に類似	店 舗 飲食店	事務所 営業所	工 場 工作所	住宅に類似	店 舗 飲食店	
食 料 品	7.1	71.4		21.4	18.8	68.8	6.3	6.3	9.1	90.9			25.0	50.0	15.0	10.0	
織 維	13.3	86.7			16.7	66.7		16.7	3.0	83.2		13.9	14.3	71.4	14.3		
衣 服	13.3	66.7	20.0			44.4	55.6		3.1	37.6		59.2		64.3	35.7		
機 械	7.1	92.9			7.1	85.7			7.1	85.7			7.1	18.2	72.7	9.1	
金 属	10.0	90.0			10.0	90.0				100				100			
化 学		50.0	50.0			100				75.0	25.0			100			
その 他 A	23.1	56.4	12.8	7.7	13.6	59.1	13.6	9.1					7.7	69.2	15.4	7.7	
その 他 B	3.6	73.8	22.6			62.5	25.0		12.5	75.0		12.5		7.4	59.3	33.3	
計	構成比	9.7	72.3	14.9	3.1	9.1	67.7	16.2	4.0	3.8	53.8	44.2	0.2	10.8	65.7	20.6	2.9
	実 数	19	141	29	6	9	67	16	4	17	240	188	1	11	67	21	3

注) ①不明は除く ②「住宅に類似」とは、「住宅と区別しにくい事業所」の意

資料：事業所統計調査 (名簿)

表—32 地区別製造業中分類別経営形態別構成

(単位%)

中分類	地区 形態	倉 敷 地 区				水 島 地 区				児 島 地 区				玉 島 地 区			
		個人経営	有限会社	株式会社	その他	個人経営	有限会社	株式会社	その他	個人経営	有限会社	株式会社	その他	個人経営	有限会社	株式会社	その他
食 料 品		28.6	28.6	42.9		37.5	37.5	25.0		45.5	18.2	36.4		40.0	30.0	25.0	5.0
織 維		60.0	13.3	26.7		50.2		50.0		67.3	14.9	16.8	1.0	100			
衣 服		60.0		40.0		72.0	5.6	22.2		83.6	5.9	10.5		57.1	21.4	21.4	
機 械		35.7	42.9	21.4		14.3	35.7	50.0		57.1	28.6	14.3		54.5		45.5	
金 属		40.0	10.0	50.0		40.0	50.0	10.0		40.0	40.0	20.0			28.6	71.4	
化 学		75.0		25.0				100		25.0		75.0				100	
そ の 他 A		53.8	20.5	25.6		40.9	22.7	36.4		45.8	16.7	37.5		53.8		46.2	
そ の 他 B		83.3	7.1	8.3	1.2	75.0		25.0		75				88.9	3.7	7.4	
計	%	64.1	13.8	21.5	0.5	43.4	22.2	34.3		35.1	9.9	14.8	0.2	58.8	11.8	28.4	1.0
	実数	126	27	42	1	43	22	34		335	44	66	1	60	12	29	1

注) 不明を除く

資料：事業所統計調査(名簿)

しているが現在では藁草に代ってP・P（ポリプロピレン）が利用されその加工業者が多数を占めている。「その他B」は玉島地区でも27%と高めに出ているが、同地区は食料品が20%と四地区中最も高く出ているし、機械など重化学部門も20%と水島地区に次ぎ、繊維関連も20%と各部門ともバランスよく構成されており、製造業における部門的特化がみられない。これにやや近い構成は水島地区にもみられるが、機械・金属などの重化学三部門の割合は30%を占めて一番高い割合を示しているのが特徴である。

次に、規模別構成と事業所の特性をあらわす経営形態及事業所形態について地区別に検討してみる（表-31、表-32、表-33を参照のこと）。

①倉敷地区 最多事業所（全事業所の43%）である「その他B」は9人以下の零細事業所が90%（1～4人規模では79%）を占めていたが、それは「その他A」や機械・化学・繊維の部門も同様の割合を示し、いずれも家内工業的規模である。これに対して、食料品・衣服等などでは10～49人の小規模レベルで36%～40%を、50～99人の中規模レベルではそれぞれ7%と若干規模が大きい事業所の存在が認められる。事業所の規模差は経営形態に反映する。全体では個人経営形態が64%を占めるのに対し、株式会社は22%と両者には相当の開きがある。零細規模事業所が多いほど個人経営の割合が高く、中規模以上事業所の場合は株式会社という形態をとるという傾向が読みとれる。零細な個人経営となると家内工業的事業所が想像されるが、事業所形態はかならずしもそうではない。事業所形態では「家屋とは独立した工場・工作所」を持っている比率は72%と四地区でも一番高くなっていた。ただ、衣服等・化学・「その他B」などでは「住宅と区別しにくい事業所」の割合が20%程度みられた。

②水島地区 事業所の規模別構成では1～9人規模が69%と零細事業所が多いことには変りはないが、100人以上規模が7%もみられるのは他にない割合である。しかし、中分類部門別にみた場合、衣服等・金属・「その他」などのような零細規模に比重が高い部門と、機械・化学などの中規模以上の比重が少なくない部門に二分されているのが特徴である。経営形態をみると個人経営が43%と一番高い比率となっているが、これは四地区中一番低い率である。反対に株式会社は34%とこちらは四地区中最高である。先の倉敷地区、のちにみる児島地区と比較して資本主義的事業所が優越的に存在しているのが水島地区といえる。ここでも規模と経営形態の相関がみられる。すなわち、衣服等・金属・「その他」などは個人経営の比重が高く、株式会社の割合は低いが機械・化学などは株式会社形態が半数以上ある。事業所形態別構成も倉敷地区と同様の傾向があるが衣服部門の場合、零細規模の個人経営の割合が高目に出ており、それを反映して事業所形態も「住宅と区別しにくい事業所」の方が、「工場・工作所」より多くなっている点は注目しておきたい。

③ 児島地区 児島地区は四地区中最も零細な事業所の集積していることはすでにみた。その零細性は全事業所の64%を占める衣服等の事業所の規模に規定されている。衣服等は1～9人規模が89%（1～4人では77%）、繊維では80%と圧倒的に零細層の集中度は高い。また食料品・「その他」の部門も同様である。しかし、50人以上の中規模事業所も全部で13事業所あるが、そのうち繊維関連部門が8事業所を占め階層的格差はあるものの繊維産業一色の地区である。ここでも事業所の零細性は経営形態に反映する。個人経営

が全体で75%と四地区最高である。従って株式会社は15%と最底である。こうした個人経営の大部分は一般住宅においてなされる縫製の下請事業所で、それは事業所形態で「住宅と区別しにくい事業所」が60%も占めていることでもわかる。土地の人はこの階層を「工縫層（くにゅうそう）」と呼び、これら広汎な家族協業体の存在が児島地区の繊維産業を下から支えている。

④玉島地区 事業所の規模別・中分類別構成は倉敷地区と類似しているが、玉島地区の場合10～29人規模は倉敷地区の14%に対して27%と2倍近い割合を示し小規模レベルの高さは他地区と比べても際立った特徴となっている。部門的には衣服等・金属・化学などは1～9人と10～29人の割合が同じかそれ以上になっており他にない構成比率を示している。1～9人規模が多数となっているのは「その他B」・繊維などでこれも倉敷地区と同じである。この規模別の特徴は経営形態に連動する。「その他B」・繊維などは個人経営が大部分であるのに、金属・化学・機械などの重化学工業部門では株式会社形態が圧倒的である。それに加えて衣服等でも規模構成の特徴を反映して、会社形態が多い。この地区の場合にも、事業所形態は倉敷・水島両地区とともに「工場・工作所」の割合がほとんどの部門で多数を占めているが衣服等及「その他B」の二部門のみは「住宅と区別しにくい事業所」を三分一以上を抱えており、その点は倉敷地区の場合より顕著にあらわれていた。

以上、各地区別の製造業中分類部門別の事業所特性をみてきたが、倉敷市内四地区の構成上の特性は個性的であった。すなわち、繊維に特化している児島地区は、零細な個人経営が住宅内で下請・内職的に営まれ広汎な家族協業体を基本として成立していた。また水島地区は事業所の特定部門への集中はなかったが、その中心は、機械・金属・化学などの重化学工業部門であり、大企業による資本主義的協業体が集積して、大規模事業所の位置がきわめて高かった。反面他の部門では零細個人経営のままであるというように明らかに格差があり、いわば製造業事業所構成における二重構造がみられた。倉敷地区の場合、最多事業所である蘭草製品製造業が集中している以外には「その他A」に含まれる印刷業が目立つ程度で製造業における特徴はない。玉島地区も「その他B」の蘭草製品製造業が最多事業所であり、倉敷地区と同じであるが、食料品も集積が高い。しかしその他の部門は分散しており、製造業の構成としては特色に乏しい。唯、10人以上の小中規模が比較的高い割合を占めていたことに独自性が認められ、中堅的地場産業の存在を示すものといえる。

以上、製造業事業所構成からみた生産・労働の場の地区別特性は明らかとなったが、次に労働の場であるとともに住民生活の充足という側面をもつ消費的部門に係る事業所構成について検討する。すでにみたように消費的部門である卸・小売業は倉敷では最多事業所であり、サービス業も製造業と同数で両者を併せると全事業所の65%を占めている。すでに創業年次や規模別構成についてみて来たが、ここでは中分類の部門別構成の特徴を示すのにとどめる（表-34を参照）。

水島地区を除く各地区とも最多事業所は衣服・食料品小売業であることが共通しているが、その他の部門では地区毎に個性がある。倉敷地区で目立つのは自動車・家具等小売業の構成比が26%であることでこれは他地区に比して2～3倍の割合である。しかも倉敷全市の64%を集中させている点は際立っている。反面、飲食店の比率が最低であった。これ

表-34 地区別卸小売業中分類構成

中分類	区分 地区	実 数				構成比(%)			
		倉敷	水島	児島	玉島	倉敷	水島	児島	玉島
卸 売 業		93	74	46	23	12.4	16.5	12.2	8.3
各種商品小売業		2	1	2	2	0.3	0.2	0.5	0.7
衣服・食料品小売業		250	115	156	120	33.4	25.7	41.5	43.3
自動車・家具小売業		198	44	29	41	26.4	9.8	7.7	14.8
飲 食 店		79	148	70	41	10.5	33.0	18.6	14.8
そ の 他		128	66	73	50	17.0	14.7	19.4	18.0
計		750	448	376	277	100	100	100	100

資料：事業所統計調査

と対照的なのは水島地区で、最多事業所は飲食店で33%、次いで衣服・食料品小売業が26%に対し自動車・家具等小売業は10%以下である。きわめて直接的消費部門に集中し、倉敷地区とは逆の構成となっている。児島・玉島の両地区はほぼその構成内容が類似しているが、衣服・食料品が42~43%と他の二地区より高くなっていることが特徴である。その他児島地区では飲食店が水島地区に次いで高く、玉島地区は自動車・家具等が倉敷地区に次いで高かった。このように倉敷地区はいわゆる買廻り品的な高額・高級品販売の小売業が集積している反面、飲食店にみられるような住民の直接的日常的消費を充足する部門は相対的に低位である。水島地区はこれとは逆に直接的日常的充足部門に限定されており、それは昼間人口を想定した配置となっている。この両地区は、商業的には相互補完の関係にあるとみることができる。これに対して、児島地区は水島地区の構成内容に準じ、玉島地区は、倉敷地区に類似しているが、いずれも、地区内の消費を充足するために必要な最低の事業所構成をなしており、特定部門に突出はみられないのが特徴である。

次に、もう一つの消費的部門であるサービス業についてみてみよう(表-35を参照)。サービス業の場合は中分類におりてもその構成内容に地区別に差異をみい出すことは出来ない。規模別構成では、倉敷・水島の両地区では30人以上の比率が高く、規模による差異があったことは前述した通りである。但し、情報・広告など対事業所サービス業の部門は、

表-35 地区別サービス業中分類構成

中分類	区分 地区	実 数				構成比(%)			
		倉敷	水島	児島	玉島	倉敷	水島	児島	玉島
ホ テ ル 旅 館 業		24	17	8	1	7.8	7.6	4.9	0.9
洗濯・家事・浴場個人サービス業		99	61	48	35	32.0	27.1	29.6	31.0
映 画 ・ 娯 楽 ・ 放 送 業		13	14	9	2	4.2	6.2	5.6	1.8
自動車・その他修理・整備業		37	30	16	14	12.0	13.3	9.9	12.4
情報広告事業サービス業		14	35	27	6	4.5	15.6	16.7	5.3
専 門 サ ー ビ ス 業		45	22	14	16	14.6	9.8	8.6	14.1
医療、福祉、教育、社会サービス業		64	40	34	39	20.7	17.8	21.0	34.5
そ の 他		13	6	6	0	4.2	2.7	3.7	0
計		309	225	162	113	100	100	100	100

資料：事業所統計調査(名簿)

水島・児島の両地区が、他の二区に比して3倍以上の割合を示している点は注目されるし、玉島地区の医療・福祉・教育などの社会的サービス業が35%を占め四地区中最も高い割合を示している点も見逃すことは出来ない。これらの若干の特徴はあるが、各地区ともに零細事業所ながらも、地区内の欲求充足をはたすべくサービス業の全部門をカバーしているといえる。

更に社会的共同消費という点で公共施設の配置についても若干みておく必要がある。表-36は、主要公共施設の地区別配置を示したものである。幼稚園、学校、保育所、福祉施設などの他特殊なものは除いてある。

表-36 倉敷市内公共施設の地域別配置状況

区 分	地 区			
	倉敷	水島	児島	玉島
市 役 所 (支所)	○	○	○	○
水 道 局 (営業所)	○	○	○	○
消 防 局 (署)	○	○	2	○
火 葬 場	○		○	○
清 掃 事 業 所	○	○	2	○
し 尿 処 理 場	○	○	○	
下 水 処 理 場	○	○	○	
市 民 会 館	○		○	○
労 働 会 館	○		○	○
勤労青少年、婦人の家		○	3	
児 童 館	○	○	○	○
隣 保 館	○	○	○	○
商 工 会 館	○	△	○	○
公 民 館	5	3	4	3
図 書 館	○	○	○	○
青少年補導センター	○	○	○	○
武 道 館	○	○	○	○
運 動 公 園	○	2	○	
商 工 会 議 所	○		○	○
保 健 所	○		○	○
警 察 署	○	○	○	○
職 業 安 定 所	○	○	○	○
郵 便 局	○	○	○	○
電 報・電 話 局	○	○	○	○
簡 易 裁 判 所	○		○	○
税 務 署	○		○	○

註 { ○ 1ヶ所 資料「市統計書」1983
 2 2ヶ所
 △ 準ずる機関

これによると自治体が設置主体である諸施設は一部を除いて四地区にほとんど均等配置されていること。また、県や国レベルの出先機関も基本的には旧三市においては全く同等に、そして、旧倉敷の一部を構成していた水島地区もこれに準じて配置されており、公共施設に関する限り地区別の格差はみられない。これは旧三市が持っていた施設を引継いでいることによって確保されている面もあるが、合併後は地区別のバランスを意識して、その後の公共施設の設置が行われているという行政的対応も反映している。いずれにせよ、日常生活充足の点では、それぞれの地区レベルに配置されている諸機関によって可能となっていると予想される。

ところで、重化学工業化の進展や市域の拡大に伴って住民生活における新たな問題が登場し、生活充足を妨げていることも事実である。ここでは、その点の一端を市民の行政的施策への要望から明らかにしておこなう。表-37、表-38は、毎年倉敷市がおこなっている「市民の声アンケート」の結果をまとめたものである。ここ15年間にあらわれた市民の行政への主要な要望内容を見ると、その内容にあまり変化がみられないという点が特徴といえる。勿論、項目に入れ代りがないわけではない。1960年代後半から1970年代前半まで上位に顔をみせていたごみ・し尿、交通安全の項目は1970年代後半からは後退して上位に上ってこなくなり、代って、公営駐車場、体育施設、青少年育成などという項目が顔をみせるようになってきている。しかし、公害対策（1970年から）、下水・排水、環境衛生、道路整備・公園緑地（この項目は1971年より分割）の項目は毎年かならず上位に登場していた。すなわち、1970年（昭和45年）までは、道路・公園、環境衛生、下水・排水の三項目が上位三項目であったのに、1970年（昭和45年）に公害が加わり、それ以後は、この四項目のうち三項目はかならず三位以内になるという具合である。中でも公害対策は1970年（昭和45年）に第一位で登場して以来7年間一位で変らなかったこと、また1977年（昭和52年）からは下水・排水問題が5年間一位で変わっていないことは特に注目する必要がある。

これを地区別に1971年（昭和46年）と1981年（昭和56年）の10年目の比較でみてみよう。1971年（昭和46年）は全市では公害対策がトップを占めていた。地区別では水島地区（61%）、倉敷地区（39%）で一位であるが他地区は二～三位であり、庄地区は十位以内にも登場していないというように地域差があらわれていた。他の項目は地区毎に順位の入れかわりはあるものの全市で上位を占めたものと同じものがみられた。唯、庄地区の一位は農漁業振興、四位は区画整理となっており、都市周辺農村地帯の問題が表われていた。1981年（昭和56年）では水島地区を除く全地区で下水・排水が一位で、二位が環境衛生という点でも共通していた。水島地区のみは依然として公害対策が一位になっているが比率では10年前の半分に低下している。児島地区、茶屋地区では公害対策が二～三位を保っているが、倉敷地区・玉島地区では七～八位と大きく後退していた。この期に各地区で体育施設、青少年育成といった新しい項目が同様に揃って出てくるのも、全市の動きと同じである。以上の如く、地区別の場合も、項目によって若干の差異がみられたが、主要な要望事項はほとんど同じであった。ここでその理由を判断することは出来ないが、これらの問題があまり改善・解決されないままになっているということは一般的にはいえる。しかも、それらは市内の特定地区に集中してゐるのではなく倉敷市全体に及んでいることからみれば、重化

表-37 要望施策の年度別変遷 (上位5位)

年次 順位	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
1	道路・公園	環境衛生	環境衛生	公害対策	公害対策	公害対策	公害対策	公害対策	公害対策	公害対策	下水・排水	下水・排水	下水・排水	下水・排水	下水・排水
2	環境衛生	道路・公園	道路・公園	道路・公園	道路整備	道路整備	環境衛生	環境衛生	環境衛生	下水・排水	環境衛生	環境衛生	公害対策	公害対策	環境衛生
3	下水・排水	ごみ・し尿	下水・排水	下水・排水	交通安全	下水・排水 交通安全	下水・排水	下水・排水	下水・排水	環境衛生	公害対策	公害対策	環境衛生	環境衛生	体育施設
4	交通安全	下水・排水	ごみ・し尿	環境衛生	環境衛生	交通安全	交通安全	公園・緑地	公園・緑地	公園・緑地	公園・緑地	公園・緑地	公園・緑地	道路整備	公害対策
5	ごみ・し尿	交通安全	交通安全	ごみ・し尿	下水・排水	環境衛生	道路整備	消費者行政	道路整備	道路整備	防災対策	公営駐車場	道路整備	公営駐車場	青少年育成

(注) 1. 全体集計の順位による。
2. 1971年から「道路整備」と「公園・緑地をふやす」に分けた。

資料：市企画部公聴広報課「『市民の声』アンケート結果」

表-38 地区別要望施策

地区 年次 順位	倉 敷		水 島		児 島		玉 島		庄 原		茶 屋 町
	1971	1981	1971	1981	1971	1981	1971	1981	1971	1981	1981
1	公 害 39.0	下 水 35.4	公 害 61.2	公 害 33.3	交 通 安 全 30.6	下 水 35.0	カ・ハエ 31.5	下 水 45.3	農・漁業 37.5	下 水 53.6	下 水 36.0
2	道 路 27.9	環 境 衛 生 22.9	下 水 27.6	環 境 衛 生 31.4	公 害 30.0	環 境 衛 生 22.0	道 路 30.9	環 境 衛 生 28.7	道 路 37.5	道 路 28.6	公 害 28.0
3	交 通 安 全 26.7	体 育 施 設 22.4	カ・ハエ 24.6	下 水 30.3	道 路 23.4	公 害 22.0	公 害 27.9	体 育 施 設 22.5	交 通 安 全 37.5	体 育 施 設 21.4	防 犯 灯 24.0
4	カ・ハエ 21.9	公 園・緑地 19.7	道 路 24.0	体 育 施 設 19.7	下 水 20.1	道 路 17.5	交 通 安 全 26.7	青 少 年 育 成 各 21.3	区 画 整 理 24.9	青 少 年 育 成 各 19.6	体 育 施 設 20.0
5	下 水 20.4	青 少 年 育 成 18.3	交 通 安 全 21.6	公 営 駐 車 場 各 16.7	カ・ハエ 18.3	体 育 施 設 16.7	下 水 24.3	道 路 各 21.3	福 祉 施 設 18.6	防 犯 灯 各 19.6	環 境 衛 生 各 18.0
6	ごみ・し尿 17.4	公 営 駐 車 場 17.9	ごみ・し尿 20.4	防 災 各 16.7	ごみ・し尿 16.8	公 園・緑地 16.1	ごみ・し尿 21.3	公 営 駐 車 場 15.7	防 災 18.6	環 境 衛 生 17.9	防 災 各 18.0
7	消 費 行 政 14.7	公 害 17.2	公 園・緑地 14.7	青 少 年 育 成 15.0	公 園・緑地 16.2	青 少 年 育 成 各 15.5	福 祉 施 設 16.5	防 災 12.7	下 水 18.6	公 営 駐 車 場 各 16.1	青 少 年 育 成 14.0
8	公 園・緑地 19.1	防 犯 灯 14.7	住 宅 12.3	防 犯 灯 13.1	福 祉 施 設 14.7	防 犯 灯 各 15.5	公 園・緑地 12.9	公 害 各 12.4	消 費 行 政 18.6	消 費 行 政 各 16.1	公 営 駐 車 場 14.0
9	住 宅 12.3	道 路 14.6	消 費 行 政 11.7	消 費 行 政 12.8	消 費 行 政 14.7	防 災 11.9	青 少 年 11.7	防 犯 灯 各 12.4	—	公 害 各 12.5	公 園・緑地 各 12.0
10	区 画 整 理 12.3	防 災 11.4	福 祉 施 設 11.1	公 園・緑地 11.7	中 小 商 工 13.5	交 通 安 全 11.6	防 災 駐 車 場 各 8.7	公 園・緑地 11.5	—	防 災 各 12.5	救 急 活 動 各 12.0

(注) ① 茶屋町は'72年に合併したので'71年の調査はない。
② 選択項は3つ。

資料：市企画部公聴広報課「『市民の声』アンケート結果」

学工業化や拡大した市域全般に及ぶスプロール化に対応する都市機能の整備が全般的に遅れていることをあらわしていると思われる。

これまで倉敷の重化学工業化に伴う変化を四地区の比較を通して検討してきた。そのことから総括的に次のような点が指摘できよう。倉敷における重化学工業化は、水島地区に企業立地がおこなわれることより、水島地区そのものに直接影響を与えたことはいうまでもない。しかし、その影響は確実に倉敷地区に及んでいるといえるがそれはこの両地区は相互補完的關係を形成しつつあるという点での影響である。その場合、水島地区は、生産・労働の場であるのに対して、倉敷地区は居住と消費の場としての性格を強めていた。また、倉敷は商業機能を高めると同時に都心機能も拡大しつつあるが、まだ相対的位置にすぎない。これに対して、児島地区、玉島地区は、重化学工業化による直接的かつ顕著な構造上の変化がもたらされていたわけではなく、相対的に自己完結的構造を持っている。特に児島地区の場合、長期にわたる構造不況のもとにあるとはいえ繊維産業の根強い構造は維持されて、他地区に比して最も変動を受けにくいものがあつた。又玉島地区も独自の産業構成をとり人々の生産・労働における相対的独自性は維持されているが、就業人口の移動の高さなど徐々にその構造がくずれている。こうした両地区の相対的自己完結性は、消費・生活の側面でも同様であつた。

しかし、水島工業地帯の造成以来、急速な企業立地、人口の急増、市域の拡大から生ずる都市問題の発生、そして公害問題の噴出などが一度に倉敷全体に及ぶ問題として登場し未だ充分な解決をみていない。また、二度の石油ショックを経て、立地産業の構造的不況・不振から、市内産業の構造の転換が課題となるなど「重化学工業都市」倉敷の根幹にかかわる問題も抱えている。こうした、倉敷全体にかかわる問題は、大なり小なり市内各地区の基礎構造に影響を与えざるをえない。急速な重化学工業化をなしたげた倉敷は、今、新たな転換期を迎えて模索の段階にあるということがいえる。